

# 財政の概要

— 平成 27 年度決算をふまえて —

平成 28 年 9 月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	平成27年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	2
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	5
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	平成27年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	11
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	平成27年度決算各種資料	16
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	平成27年度特別会計等の状況	25
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）訪問看護ステーション事業	44
	（8）国民健康保険事業	47
	（9）後期高齢者医療事業	48
	（10）介護保険事業	49
	（11）介護サービス事業	50
	（12）アルカディア財団	51
	（13）有限会社ケイエスしらたか	52
12.	類似団体との比較(平成26年度決算ベース)	53
13.	公共施設の状況	57

# 1. はじめに

平成27年度予算編成時における本町の財政状況については、各種指標は回復傾向にある一方で、投資的事業の増加により地方債残高は増加傾向にあり、また、減少する生産年齢人口の影響や固定資産税の評価替え等により自主財源の伸びは期待できず、構造的に財政の硬直化が続いている状況にありました。

そのような中、平成27年度は、豪雨災害からの復旧・復興を最優先として、国の補正予算等を活用しながら、第5次白鷹町総合計画の後期基本計画、そして第5次白鷹町行財政改革大綱のスタートの年として、国が柱とする「地方創生」と連携した施策を展開し、まちづくりの将来像の実現に向けて、次代につながるまちづくりを確実に実施してきました。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化に努めていく必要があります。ついてはこの度、今後の財政運営等に活用していくため、平成27年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

# 2. 平成27年度一般会計決算の総括

平成27年度決算総額は、歳入総額で5.8%、歳出総額で6.5%の減となり、平成22年度の決算以来5年ぶりに前年度を下回る結果となり、実質収支は768,658千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も157,598千円の黒字となり、実質収支比率は16.0%と3.1ポイントの上昇となりました。

また、財政調整基金への積立・取崩し等、将来の赤字・黒字要素を整理した実質単年度収支は、地方創生関連の有利な財源を活用しながら、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金の積増し対応を図ったため、258,622千円の黒字となりました。

## (1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H23	8,284,140	7,731,216	552,924	2,750	550,174	10.7%
H24	8,495,970	8,048,909	447,061	23,385	423,676	8.6%
H25	8,724,550	8,080,546	644,004	102,467	541,537	11.1%
H26	9,441,037	8,657,031	784,006	172,946	611,060	12.9%
H27	8,889,424	8,096,165	793,259	24,601	768,658	16.0%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

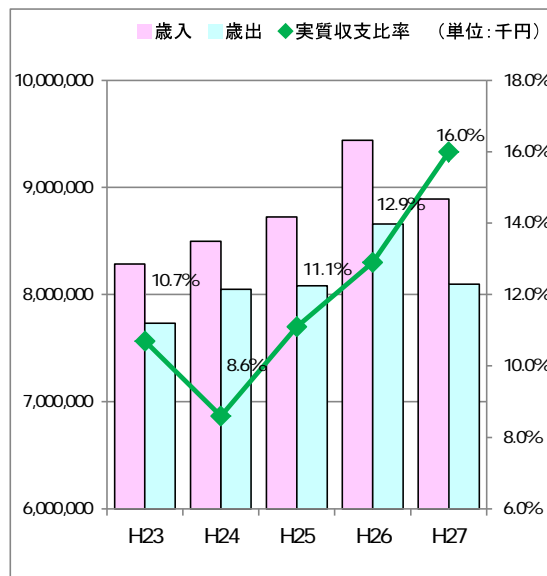
⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

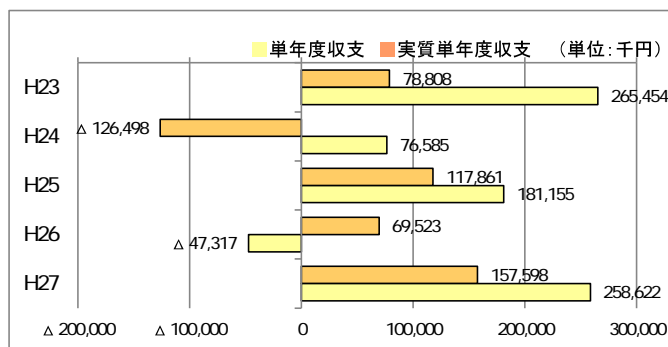


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H23	78,808	172,283	14,363	0	265,454
H24	△ 126,498	203,083	0	0	76,585
H25	117,861	383,294	0	320,000	181,155
H26	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317
H27	157,598	101,024	0	0	258,622

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの  
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

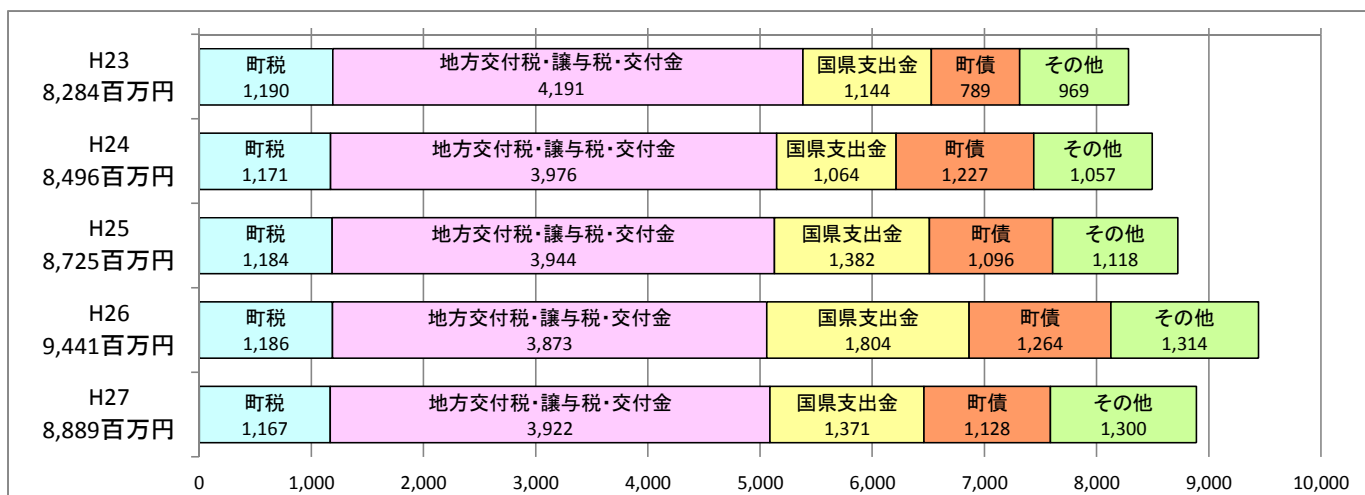
- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立て、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し



### 3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

普通交付税や消費税率引き上げによる地方消費税交付金増の一方で、豪雨災害対応のための国県支出金や基金取り崩し、地方債の借入が減少したため、552百万円の減少となりました。

#### (1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

#### ■平成27年度歳入の特徴

##### <町税>

個人町民税や法人町民税、固定資産税の減が大きく、全体で19百万円（1.6%）の減少となっています。

※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

##### <地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では公債費が減少した一方で、基準財政需要額算定にあたり「人口減少等特別対策事業費」が皆増するなどして23百万円（0.8%）の増、特別交付税は豪雨災害や除雪関連経費の大幅な減に伴い88百万円（16.4%）の減となり、全体で65百万円（1.8%）の減少となっています。また、消費税率の引き上げの影響により地方消費税交付金が大幅に増加し、106百万円（69.0%）の増加となっています。

##### <国県支出金>

国庫支出金では、子ども・子育て支援交付金の皆増や保育所運営費が増となった一方で、がんばる地域交付金の皆減、地域活性化、地域住民生活等緊急支援交付金や臨時福祉給付金給付費補助金、公共土木施設災害復旧費負担金の減により289百万円（30.6%）の減となっています。

また、県支出金では、多面的機能支払交付金の皆増等がありましたが、畜産生産拡大支援事業補助金や災害復旧費補助金等の減等により、144百万円（16.7%）の減となっています。

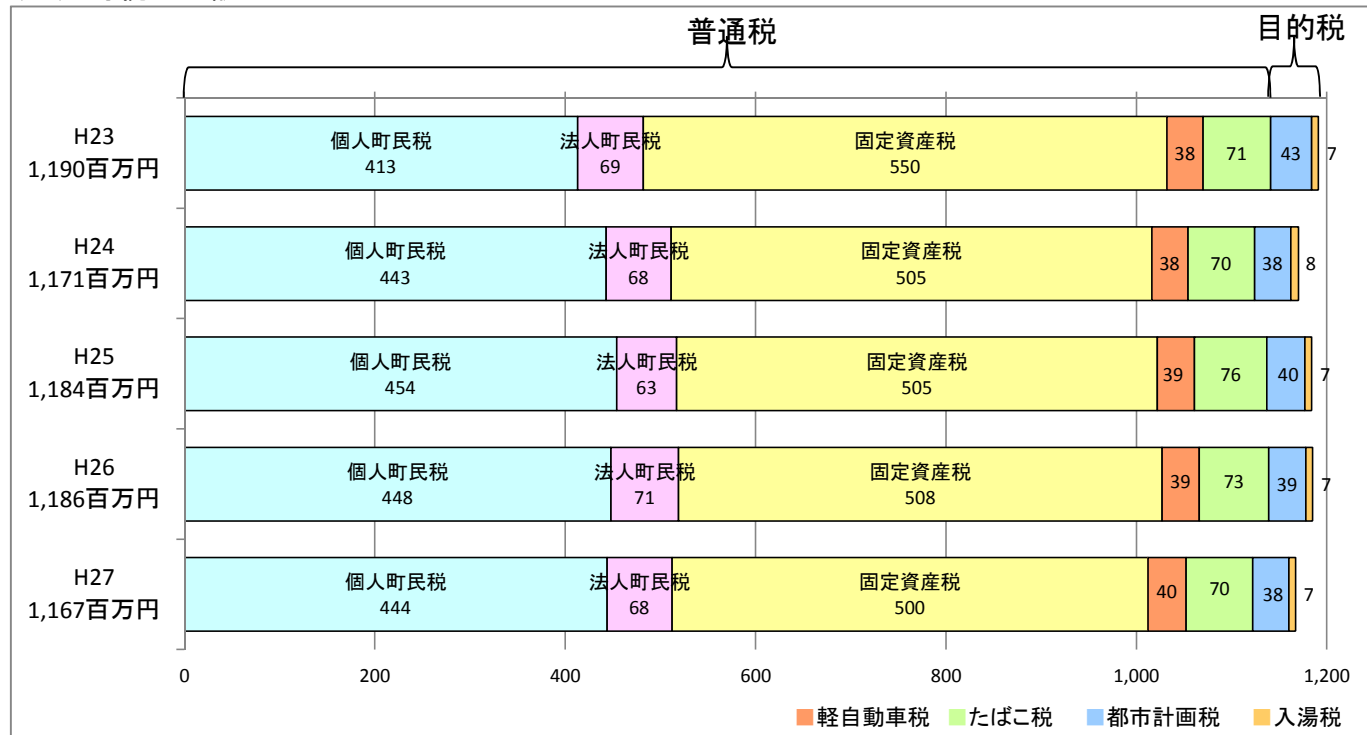
##### <町債>

町民武道館等整備事業等の増により過疎債が48百万円発行増となった一方で、全国防災事業の皆減や災害復旧事業債の減などを受け、236百万円（10.7%）の減少となっています。

## 3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

固定資産評価替えによる評価額減に伴う固定資産税収入の減少、所得減による個人町民税収入の減少等を受け、全体で19百万円（1.6%）の減少となりました。

### （2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### ■平成27年度町民税の特徴

#### <個人町民税>

所得金額の減少等を受け、4百万円（0.9%）の減少となっています。

#### <法人町民税>

法人税率の改正による法人税割の減等の影響により3百万円（4.7%）の減少となっています。

#### <固定資産税>

過疎法による減免額の減により償却資産に係る固定資産税が増となった一方で、固定資産評価替えによる評価額の減に伴い、土地で2.7%の減、家屋で2.5%の減となり、全体では8百万円（1.6%）の減少となっています。

#### <たばこ税>

消費本数の減により、3百万円（3.9%）の減少となっています。

#### <都市計画税>

固定資産評価替えによる影響により、1百万円（2.8%）の減少となっています。

#### <入湯税>

観光キャンペーンの開催による利用者増により、162千円（2.2%）の増加となっています。

### 3-3. 歳入の状況 —町税の課税状況—

#### (2) 町税の課税状況

(単位:千円)

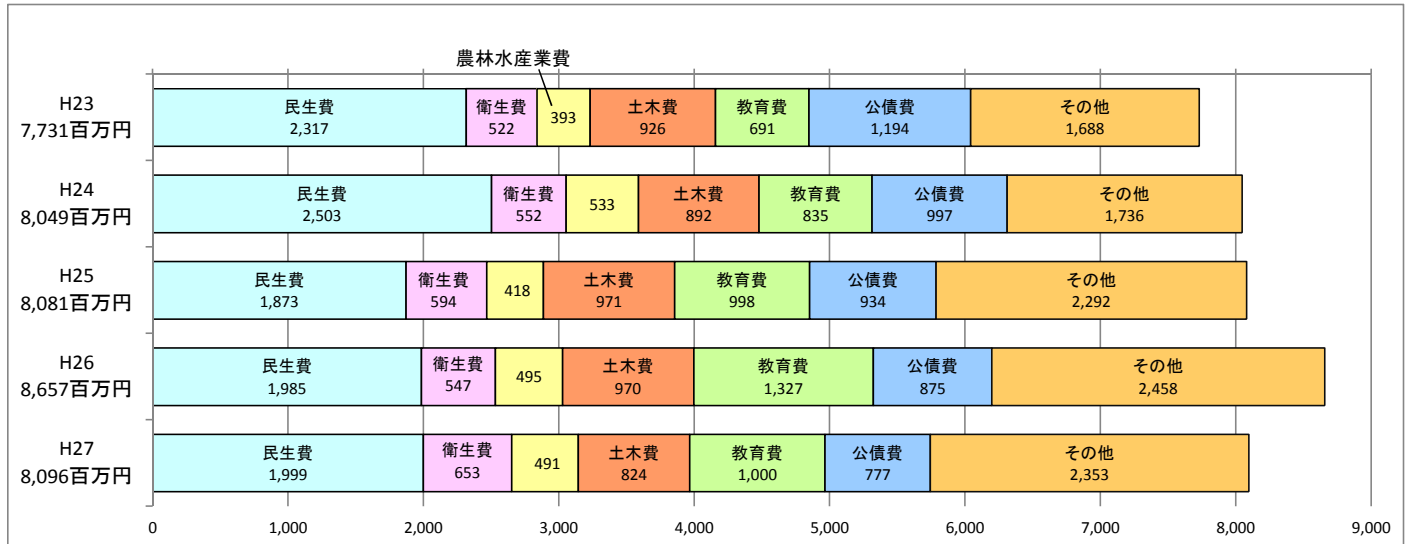
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分・計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	535,275	512,130	95.7	○個人町民税 納税義務者 6,894人
固 定 資 産 税	566,233	499,780	88.3	
軽 自 動 車 税	42,909	39,549	92.2	○固定資産税 納税義務者 6,835人 土地 4,747人 家屋 5,546人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	70,474	70,474	100.0	
特 別 土 地 保 有 税			0.0	
入 湯 税	7,460	7,460	100.0	
都 市 計 画 税	41,572	37,791	90.9	○都市計画税 納税義務者 1,771人
合 計	1,263,923	1,167,184	92.3	

区 分	税率%	納税義務者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	3,500円	6,894人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
				10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	6%	5,848人		1 0 億円超	50人以下	41万円	10人
				1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	2人
	13.50%	83人		1 億円超10 億円以下	50人以下	16万円	7人
				1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
1.40%	6,835人	1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	48人		
		1 千万円以下	50人超	12万円	2人		
都 市 計 画 税	0.30%	1,771人		上記以外の法人		5万円	178人

## 4. 歳出の状況

少雪に起因する除雪経費減を受けた土木費の減、学校再編整備事業整備事業の皆減等による教育費の減、災害復旧費の減等により、561百万円の減少となりました。

### (1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

### ■平成27年度目的別歳出状況の特徴

#### <民生費>

児童措置費（民間保育所）等の増に伴う扶助費の増、障害者福祉施設整備事業の増等の影響により、14百万円（0.7%）の増加となっています。

#### <衛生費>

斎場改修事業の皆増により、106百万円（19.3%）の増加となっています。

#### <農林水産業費>

戦略的園芸産地拡大事業や多面的支払交付金事業が増となった一方で、経営体育成支援事業や農業基盤整備促進事業の皆減、畜産生産規模拡大支援事業の減等により、4百万円（0.9%）の減少となっています。

#### <土木費>

道路改良事業やすまいる住まい！若者定住サポート事業の増等があったものの、ふるさと森林公園パークゴルフ場改修事業の減、除雪費の大幅な減等により、146百万円（15.0%）の減少となっています。

#### <教育費>

町民武道館等整備事業の増があったものの、学校再編整備事業（統合中学校整備）やスクールバス購入事業の皆減による普通建設事業費の減、地区公民館のコミュニティセンター化による関係経費の減により、327百万円（24.6%）の減少となっています。

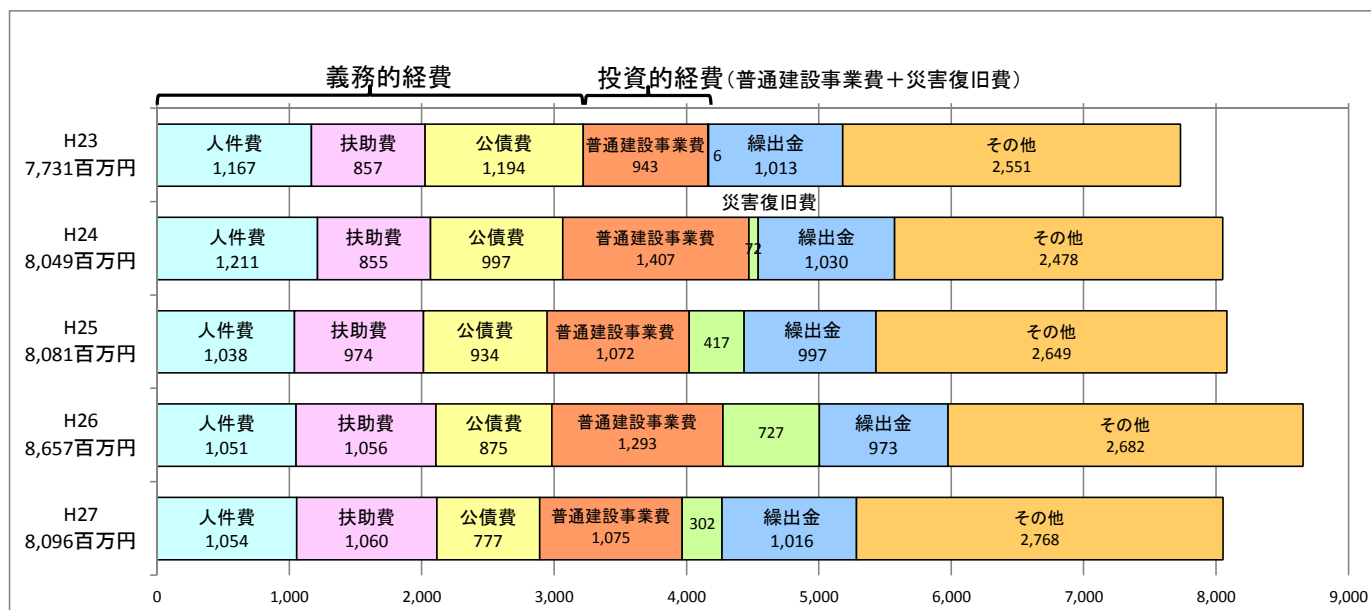
#### <公債費>

平成10年度前後の多額な過疎債に係る償還が終了したことに加え、これまでの新規起債抑制の効果もあり、98百万円（11.3%）の減少となっています。

#### <その他>

総務費は、共同アウトソーシングシステム関係委託料の減はあったものの、コミュニティセンター化関係経費の増、財政調整基金や公共施設整備基金への積み立て増等により、270百万円（24.2%）の増加となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■平成27年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の会計間移動や豪雨災害に係る時間外手当の減少があったものの、給与改定による増、投資的経費の減少による事業費支弁人件費(※)の減等により3百万円(0.3%)の増加となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に算入されています。

<公債費>

平成10年度前後の多額な過疎債に係る償還が終了したことに加え、これまでの新規起債抑制の効果もあり、98百万円(11.3%)の減少となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、218百万円(16.9%)の減少となっています。

・増加要因

町民武道館等整備事業費+200百万円、斎場改修事業+116百万円、谷町八ヶ森線道路改良事業+23百万円等

・減少要因

学校再編整備事業費△391百万円、ふるさと森林公園パークゴルフ場整備事業△54百万円等

<災害復旧事業費>

平成25、26年度の豪雨災害に係る災害復旧事業の減により、425百万円(58.5%)の減少となっています。

<繰出金>

元利償還金の減等により、下水道特別会計への繰出金が△35百万円となりました。

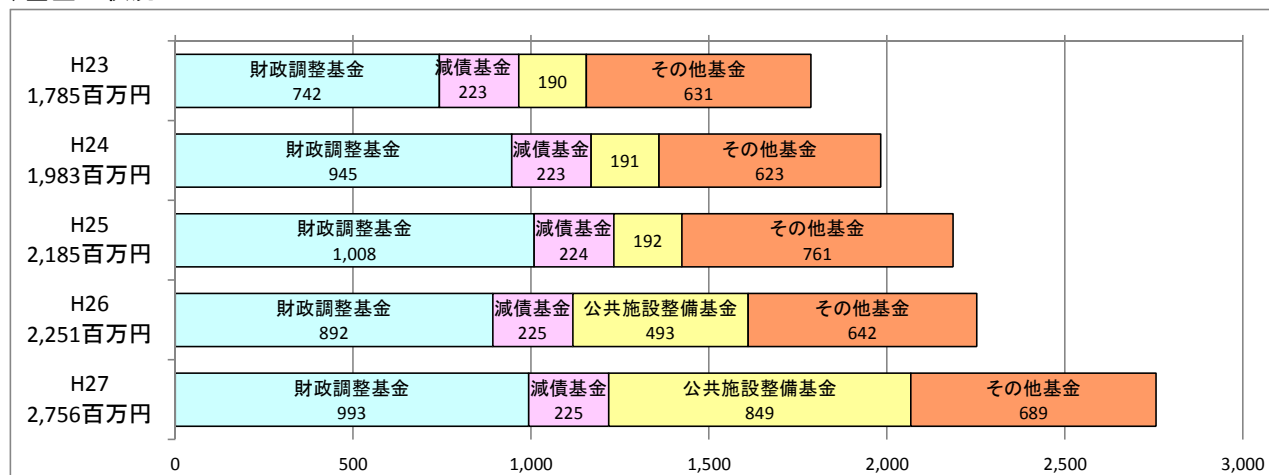
一方で、保険基盤安定制度分の増による国保特会への繰出金+16百万円、介護給付費及び人件費増等による介護特会への繰出金+15百万円や、土地開発基金への繰出金+50百万円などのため、全体では43百万円(4.4%)の増加となっています。



## 5. 貯金(基金)の状況

財政調整基金や公共施設整備基金への積立により、基金積立額が505百万円増加しました。

### (1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### (2) 平成27年度中の基金のうごき

(単位:千円)

区 分	26年度 末現在高	27年度		27年度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	891,655	101,024	0	992,679		
減 債 基 金	225,264	200	0	225,464		
そ の 他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	69	69	21,500	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	32	32	10,000	積立基金
	町営体育館建設基金	108,755	387	0	109,142	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	194	194	60,117	積立基金
	公共施設整備基金	492,686	356,685	0	849,371	積立基金
	土地開発基金	230,207	57,717	7,644	280,280	定額運用基金
	土 地	203,244	4,360	3,284	204,320	
	現 金	26,963	53,357	4,360	75,960	
	生涯学習推進基金	31,504	612	528	31,588	定額運用基金
	運 用 分	1,056	0	528	528	
	現 金	30,448	612	0	31,060	
	地域振興基金	11,150	36	0	11,186	積立基金
	福祉振興基金	106,710	2,300	10,380	98,630	積立基金
勤労者福利厚生基金	6,103	19	19	6,103	積立基金	
ふるさと応援基金	36,305	37,988	28,863	45,430	積立基金	
白鷹人育成基金	19,382	61	4,450	14,993	積立基金	
そ の 他 計	1,134,419	456,100	52,179	1,538,340		
合 計	2,251,338	557,324	52,179	2,756,483		

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

### ■平成27年度基金の特徴

#### <財政調整基金>

今後見込まれる財政需要に対応するため、100,000千円の元金積立を行いました。

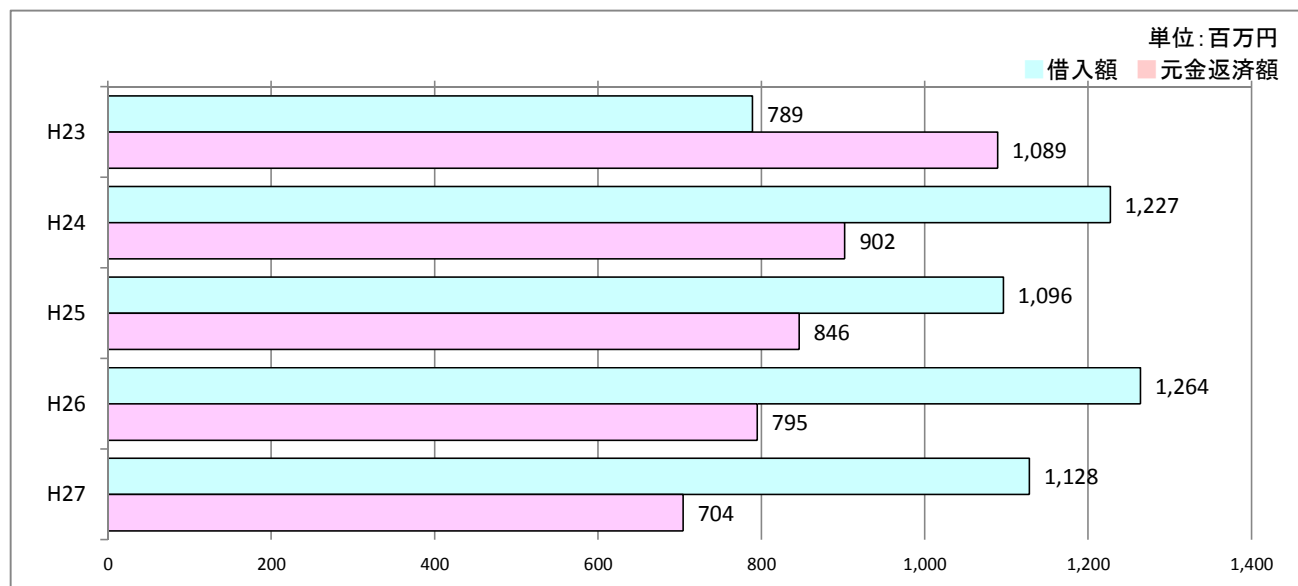
#### <公共施設整備基金>

まちづくり複合施設等の整備に活用するため、355,000千円の元金積立を行いました。

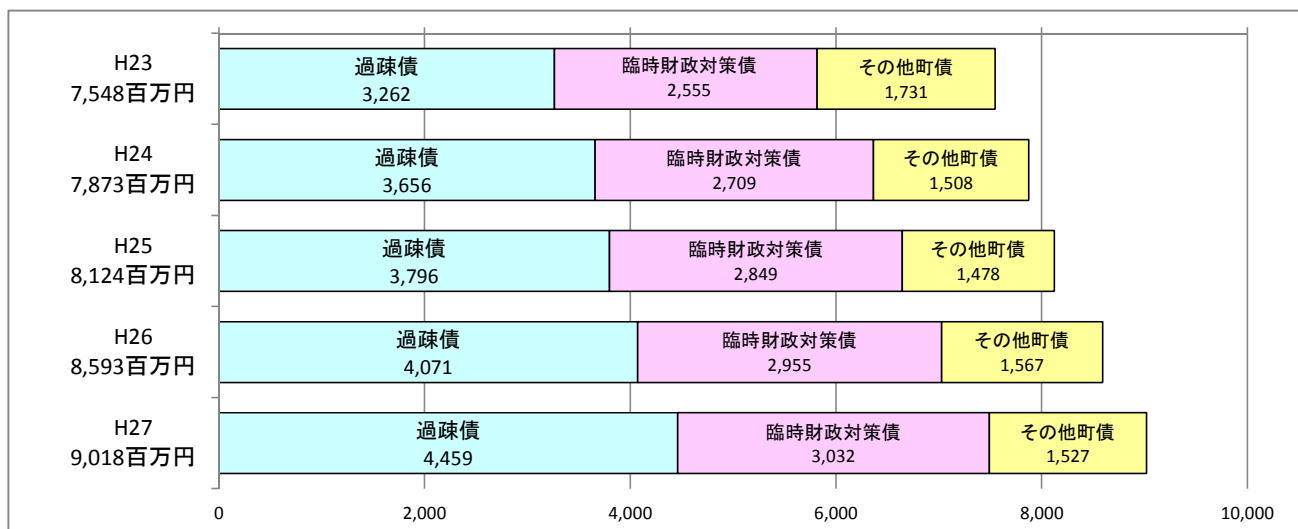
## 6. 借金(町債)の状況

704百万円の元金を返済した一方で、町民武道館整備事業や斎場改修事業等に充当した過疎債や臨時財政対策債等、計1,128百万円の借入を行った結果、425百万円の増加となっています。

### (1) 町債の推移



### (2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 ※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

### 用語の解説

- ①過疎債 改正過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

## 7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
障害者福祉施設整備事業補助金	単独	13,000			10,000	3,000	福祉振興基金取崩し
産業センター再生可能エネルギー導入促進事業	補助	27,864	27,864				山形県市町村防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業費補助金
斎場改修事業	単独	114,900		114,900			過疎債
戦略的園芸産地拡大支援事業	補助	8,424	7,020			1,404	山形県戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金
林道作業用ダンプ購入事業	単独	4,780				4,780	
急傾斜地崩壊対策事業費	単独	18,898		18,600		298	県事業負担金 防災対策事業債
萩野地区耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金	単独	24,397		13,900	10,447	50	公共事業等債・過疎債 ほ場整備受益者分担金
浅立地区経営体育成基盤整備事業	単独	1,048		1,000		48	過疎債
ふるさと森林公園パークゴルフ場整備事業	単独	4,900		4,900			過疎債
谷道町八ヶ森線 路改良事業	補助	42,926	27,902	15,000		24	社会資本整備総合交付金 過疎債
	単独	1,247		1,200		47	過疎債
佐野路改良事業	単独	49,700		49,700			過疎債
上杉沢路改良事業	単独	16,612		16,612			過疎債
橋梁安全対策事業	補助	26,547	17,255	8,000		1,292	社会資本整備総合交付金 過疎債
	単独	595				595	
Jアラートシステム整備事業	単独	35,600		35,600			緊急防災・減災事業債
消防用緊急車両購入事業	単独	5,650		5,650			緊急防災・減災事業債
防火水槽新設事業	単独	7,236		7,236			緊急防災・減災事業債
町民武道館整備事業	補助	102,809	34,497	68,300		12	学校施設環境改善交付金 過疎債
	単独	305,191		305,100		91	過疎債
調理場施設整備事業	単独	42,800		42,800			過疎債

## 8. 平成27年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

### 【歳入】

(単位:千円)

項 目	予算額
地方消費税交付金	259,867
うち社会保障財源化分	114,844

### 【歳出】

#### 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
<b>3款 民生費</b>		1,984,044	790,975	129,485	1,063,584
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,218,178	377,766	38,258	802,154
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	765,866	413,209	91,227	261,430
<b>4款 衛生費</b>		374,206	4,828	2,127	367,251
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	114,206	4,828	2,127	107,251
3項 病院費	病院費	260,000	0	0	260,000
合 計		2,358,250	795,803	131,612	1,430,835
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					114,844

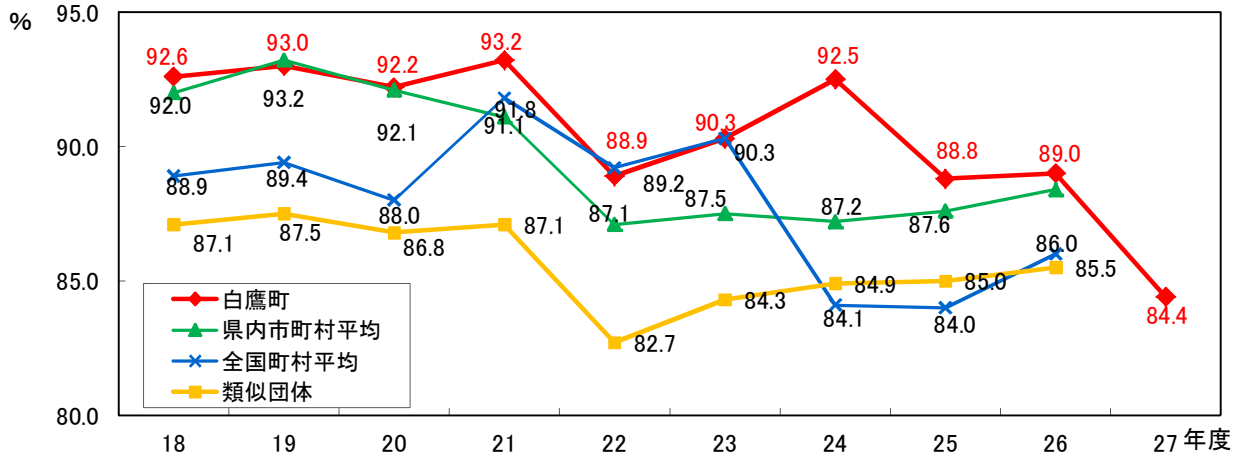
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

# 9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

## (1) 経常収支比率

平成27年度の経常収支比率は84.4%で、昨年度から4.6ポイント改善し、3年連続で80%台となり、平成11年度決算以来16年ぶりに85%を下回りました。

### ■ 経常収支比率の推移



### ■ 平成27年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	8,889,424	1,660,223	1,644,426	974,094	① 4,610,681	
構成比	100.0	18.7	18.5	11.0	51.8	
歳出	8,096,165	1,641,595	1,356,378	992,722	② 4,105,470	
構成比	100.0	20.3	16.7	12.3	50.7	

$$\text{平成27年度 経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①+臨時財政対策債 (251,400)}} \times 100 = 84.4\% \quad (\text{H26年度は} 89.0\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

### 用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B) + 臨時財政対策債 + 減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

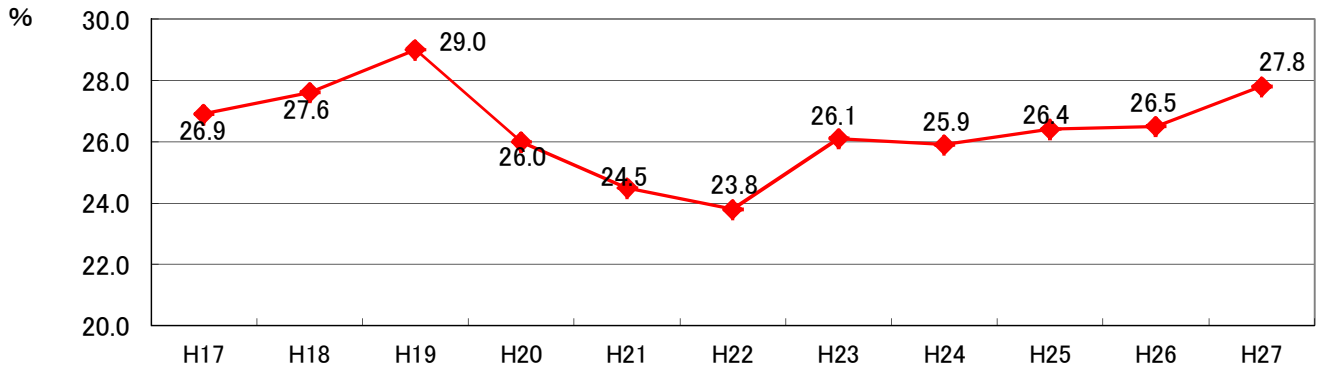
	経常的収入		臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)	臨時特定財源	臨時一般財源
歳入		経常経費充当一般財源(A)		経常余剰財源
歳出	経常的経費		臨時的経費	

## 9-2. 主な財政指標 - 自主財源比率 -

### (2) 自主財源比率

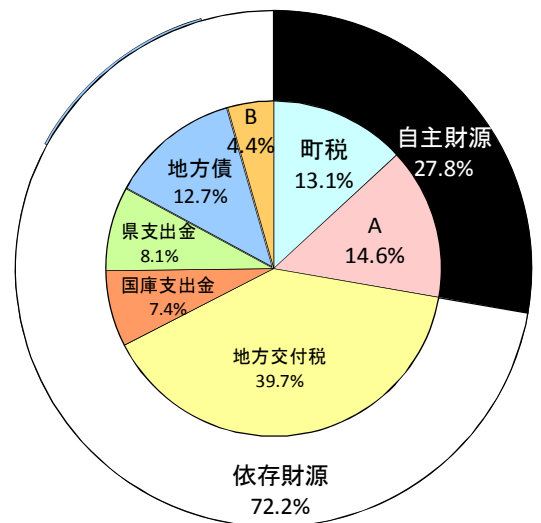
自主財源そのものは昨年度と大きく変わりませんが、分母となる歳入について、災害復旧費減による国庫支出金の減等となったことにより、1.3%の増加となりました。

### ■ 自主財源比率の推移



### ■ 平成27年度歳入の内訳

区分	26年度		27年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,185,902	12.6	1,167,184	13.1	△ 1.6	
	A	分担金・負担金	95,404	1.0	97,767	1.1	2.5
		使用料	54,400	0.6	43,336	0.5	△ 20.3
		手数料	10,632	0.1	10,602	0.1	△ 0.3
		財産収入	16,126	0.2	175,075	2.0	985.7
		寄附金	34,068	0.4	45,006	0.5	32.1
		繰越金	644,004	6.8	784,006	8.8	21.7
		諸収入	125,535	1.3	95,936	1.1	△ 23.6
		繰入金	334,334	3.5	48,610	0.5	△ 85.5
	計	2,500,405	26.5	2,467,522	27.8	△ 1.3	
依存財源	地方交付税	3,593,189	38.1	3,528,382	39.7	△ 1.8	
	国庫支出金	942,303	10.0	653,616	7.4	△ 30.6	
	県支出金	861,989	9.1	717,662	8.1	△ 16.7	
	地方債	1,264,000	13.4	1,128,300	12.7	△ 10.7	
	B	地方譲与税	94,486	1.0	98,860	1.1	4.6
		利子割交付金	2,494	0.0	2,402	0.0	△ 3.7
		配当割交付金	5,472	0.1	4,341	0.1	△ 20.7
		株式等譲渡所得割交付金	2,986	0.1	3,541	0.0	18.6
		地方消費税交付金	153,770	1.6	259,867	2.9	69.0
		自動車取得税交付金	13,006	0.1	17,629	0.2	35.5
		交通安全対策特別交付金	2,299	0.0	2,519	0.0	9.6
地方特例交付金	4,638	0.1	4,783	0.1	3.1		
計	6,940,632	73.5	6,421,902	72.2	△ 7.5		
合計	9,441,037	100.0	8,889,424	100.0	△ 5.8		



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

### 用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

## 9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

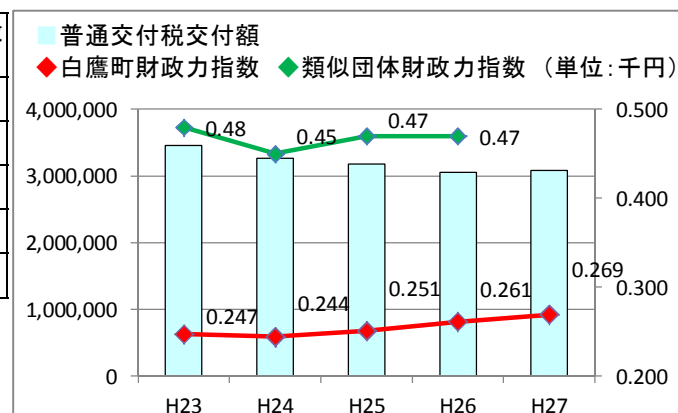
### (3) 財政力指数

財政指標等は改善してきているものの、財政力指数は0.27と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H23	4,560,738	1,101,432	3,459,306	0.247	0.48
H24	4,375,037	1,106,278	3,268,759	0.244	0.45
H25	4,289,481	1,108,585	3,180,896	0.251	0.47
H26	4,184,787	1,128,640	3,056,147	0.261	0.47
H27	4,270,791	1,191,383	3,079,408	0.269	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



### 用語の解説

■ 地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。

その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○ 地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

① 普通交付税…財源不足団体に対して交付

(交付税総額の94%)

② 特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付

(交付税総額の6%)

○ 地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

① 基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額や予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税费、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

② 基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。

・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税收確保の努力がなされなくなるおそれがあること。

などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■ 財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。

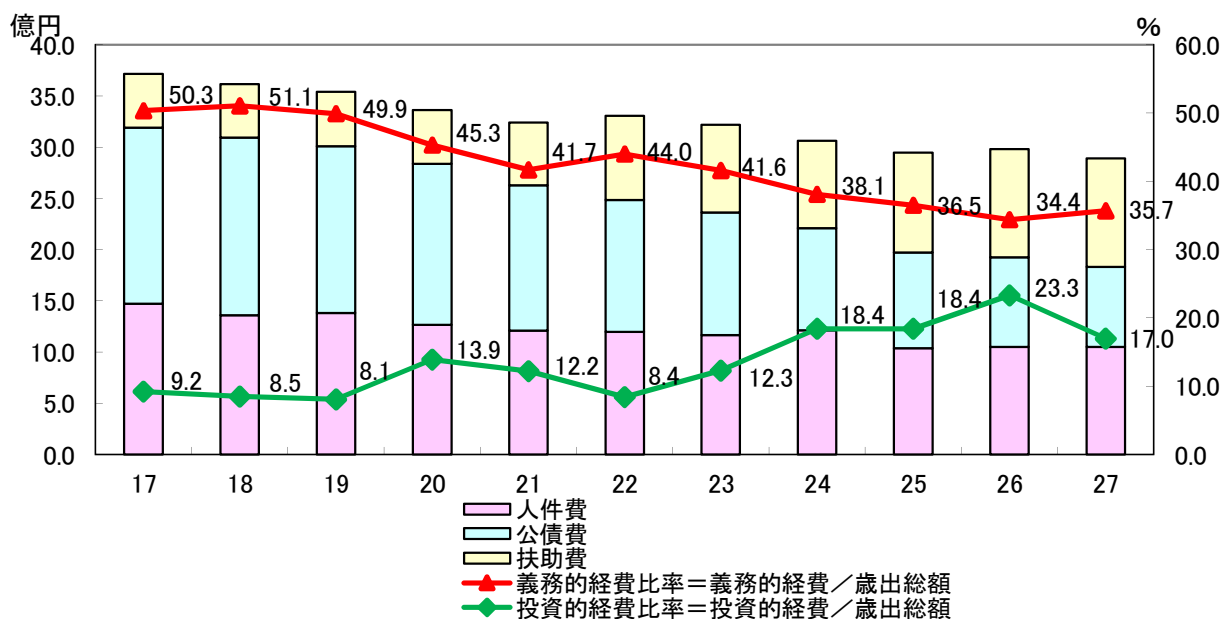
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

## 9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

### (4) 義務的経費比率、投資的経費比率

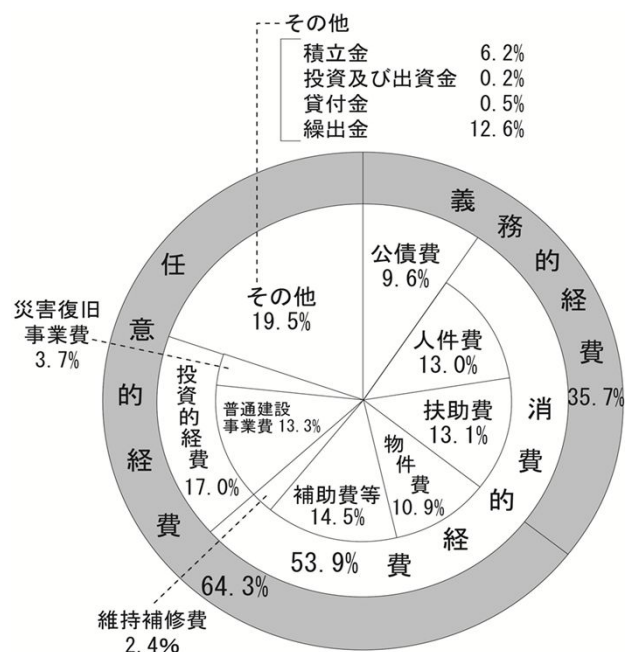
義務的経費比率は、公債費が減となり義務的経費としては3.1%の減となりましたが、投資的経費等の減により、分母となる歳出が大きく減少したため、1.3%の増加となりました。  
 投資的経費比率は、豪雨災害復旧工事の減等により6.3%の減少となりました。

### ■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



### ■平成27年度歳出の内訳

区分	26年度		27年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,050,856	12.1	1,053,629	13.0	0.3
	扶助費	1,056,313	12.2	1,059,812	13.1	0.3
	公債費	875,031	10.1	776,522	9.6	△ 11.3
小計	2,982,200	34.4	2,889,963	35.7	△ 3.1	
投資的経費	2,019,516	23.3	1,376,939	17.0	△ 31.8	
その他の経費	3,655,315	42.3	3,829,263	47.3	4.8	
合計	8,657,031	100.0	8,096,165	100.0	△ 6.5	



### 用語の解説

**義務的経費比率**…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。  
 抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられます。

**投資的経費比率**…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。



## 9-5. 主な財政指標 — 健全化判断比率等 —

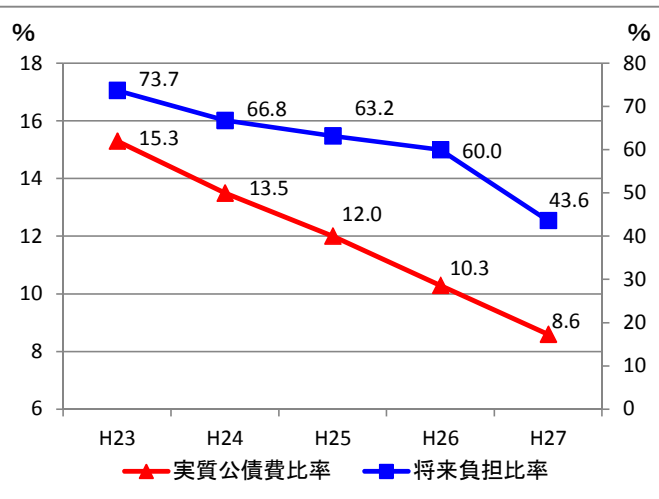
### (5) 健全化判断比率等

実質公債費率は、元利償還金の減等により1.7ポイントの改善となりました。  
 将来負担比率は、普通会計における起債残高が増となった一方で、公営企業における起債残高の減や公共施設整備基金の増により、充当可能基金が増となったため、16.4ポイントの改善となりました。

#### ■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H23	赤字なし	赤字なし	15.3	73.7
H24	赤字なし	赤字なし	13.5	66.8
H25	赤字なし	赤字なし	12.0	63.2
H26	赤字なし	赤字なし	10.3	60.0
H27	赤字なし	赤字なし	8.6	43.6
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

※早期健全化基準は平成27年度のもの



#### ■平成27年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
訪問看護ステーション事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

### 用語の解説

#### ■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐべく、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は下記のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付したうえで議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

#### ①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額は、繰上充用額に計上されている額です。

#### ②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

#### ④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。

将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

#### ⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

# 10. 平成27年度決算各種資料

(1) 決算概要  
① 収支状況の推移

年度	歳入	対前年度伸率	歳出	対前年度伸率	形式収支(実質収支)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取り崩し額	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	対前年度	町 税	経常収支 比率	実質公債 費比率	投資的経費 充当起債額	(単位:千円、%)
7	9,336,462	8.3	8,920,300	9.0	416,162 (369,896)	761	52,237	0	85,000	△ 32,002	7,900,000	7.8	1,216,259	(77.8)	2,708,403	1,201,500	
8	10,972,539	17.5	10,637,486	19.3	335,053 (307,824)	△ 62,072	51,281	73,836	80,000	△ 16,955	10,035,000	27.0	1,280,265	(79.8)	3,838,261	2,032,100	
9	10,496,184	△ 4.3	10,115,883	△ 4.9	380,301	72,477	49,174	0	48,000	73,651	9,270,000	△ 7.6	1,320,450	(81.7)	2,903,248	1,640,300	
10	10,146,341	△ 3.3	9,723,962	△ 3.9	422,379 (327,297)	△ 53,004	51,161	28,464	50,000	△ 23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	(83.6)	2,697,525	2,020,150	
11	10,325,838	1.8	9,874,037	1.5	451,801 (418,761)	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	(82.4)	2,728,897	1,813,550	
12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872 (492,494)	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	(85.4)	1,874,651	1,297,866	
13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0)	1,577,895	1,039,234	
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	1,682,040	1,072,000	
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8)	1,358,234	627,500	
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7)	769,992	429,022	
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5)	682,150	294,478	
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	602,899	279,800	
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7)	574,063	295,100	
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7)	1,035,329	663,737	
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8)	946,499	436,700	
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	631,623	220,364	
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6)	949,106	345,600	
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	1,478,259	839,400	
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	1,489,019	737,500	
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(94.2)	2,019,516	910,686	
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184	(89.0)	1,376,939	791,185	

(注) 実質収支の( )書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等介護サービス事業・高齢者医療事業として純計控除した額を含む  
ない(平成22年度以前は記載省略)。

(23年度 17,886千円、24年度 19,462千円、25年度 11,045千円、26年度 14,112千円、27年度 13,276千円)

<指標と意味>

○実質収支=形式収支(歳入・歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率は、実質収支/標準財政規模×100%で算出され、平成27年度は16.0%である(26年度は12.9%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの( )内は減税補てん償を経常一般財源に加えられた場合の比率

13年度から18年度の( )内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の( )内は減税補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性のない臨時

的経費に相対するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債償還等のように容易に縮減することの困難な義務的

格の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の

弾力性を見ようというものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾

力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債費比率=((A+B)-(C+D))/(E-D)×100 の3カ年平均

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ算入された。一般会計から公債企  
業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のう  
ち公債計に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通  
りの許可制となり(公債費負担適正化計画要策)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限され  
る。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)  
C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置  
E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)  
※Aは、公債費比率算出の際に繰上償還金及び起債償還金と並び、普通交付税の額の算定に用いる  
※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる  
基礎財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

年度	標準財政規模	標準財政			標準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数 (3か年平均)				
		標準税収入額等	経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (19まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費	小計 (臨時債償還前)	誤差						計 A (臨時債償還後)	算定結果	うち 譲与税等	誤差
8	5,129,628	1,633,112	2,774,102	1,503,360	479,133	4,756,595	274	4,756,869	1,259,475	138,565	878	1,260,353	3,496,516	295,401	0.265	0.259
9	5,309,453	1,695,189	2,854,551	1,565,334	505,501	4,925,386	0	4,925,386	1,306,699	141,229	0	1,306,699	3,614,264	304,863	0.265	0.262
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	1,529,939	572,924	5,049,902	△ 956	5,048,946	1,350,499	141,695	△ 515	1,349,984	3,698,962	347,123	0.267	0.266
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	147,613	0	1,287,234	3,881,270	398,501	0.249	0.260
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	1,248,968	129,396	△ 784	1,248,184	3,948,855	435,851	0.240	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	392,969	0.261	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	383,757	0.252	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	4,660,253	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,509,072	350,959	0.247	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	341,107	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	326,950	0.261	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,886,803	0	4,664,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	319,843	0.278	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	327,084	0.271	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,393,351	357,050	0.272	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	356,519	0.282	0.268
22	5,332,011	1,366,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	404,664	0.238	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	437,704	0.242	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,062,278	106,335	0	1,062,278	3,268,759	433,422	0.253	0.244
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	494,876	0.259	0.251
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	537,042	0.270	0.261
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	96,431	0	1,191,383	3,079,408	448,974	0.279	0.269
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	96,546	△ 474	1,213,702	3,075,677	307,218	0.283	0.277

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

平成28年度の地方財政は、地方が地方創生等の重要課題に取り組むこと、安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乗せして、前年度の水準を0.1兆円上回る額が確保された。

【普通交付税】

前年度に引き続き「人口減少等特別対策事業費」が措置されたほか、重点課題対応として、高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進、森林吸収源対策の推進、森林吸収源対策の推進などに対し、上乗せされている。

また、平成28年度から、標準財政需要額算定に当たり多くの項目で測定単位となっている国勢調査人口について、平成22年調査時の15,314人から、平成27年調査時の14,271人に置換えとなった。その影響により多くの費目で需要額が減額となり、人口急減補正による激減緩和措置や公債算入額の増等があったものの、白鷹町の普通交付税については7,260千円の減となった。

○標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている。(注)

○標準税収入額等=(標準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額-標準財政需要額×調整率

※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。28年度の調整率は0.000822655。

○臨時財政対策債

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

【注】

7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳										前年度比	構成比	前年度比							
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費				災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	構成比	前年度比
人件費	95,027	462,923	95,685	49,210	4,025	85,928	29,197	54,462	17,822	159,350			1,053,629	13.0	0.3	38,476	1,010,865	18.5	0.2	
物件費	5,106	294,091	84,470	92,339	2,024	22,474	68,500	25,310	14,496	277,730			886,540	10.9	15.0	54,207	740,258	13.6	11.4	
維持補修費		6,525	3,821			6,484	8,828	137,870	1,508	31,690			196,726	2.4	△ 46.4	195	188,871	3.5	△ 42.0	
扶助費			1,054,265	1,075						4,472			1,059,812	13.1	0.3	650,287	305,846	5.6	5.1	
補助費等	2,501	114,709	128,321	343,263	1,118	222,790	55,846	12,860	252,927	40,868			1,175,203	14.5	7.1	202,126	849,765	15.6	△ 2.2	
国県に 対するもの 一部事務組 合		194	18,797	519				426		500			20,436	0.3	17.0		20,436	0.4	17.0	
その他		18,257	25,407	49,970		1,201		244,645					339,480	4.2	△ 3.1	1,082	609	337,789	6.2	1.0
普通建設事業	2,501	96,258	84,117	292,774	1,118	221,589	55,846	12,860	7,856	40,368			815,287	10.0	11.8	201,044	62,488	49.0	△ 4.9	
補助事業		9,961	14,000	143,591		76,631	989	281,970	62,442	485,436			1,075,020	13.3	△ 16.9	133,650	26,806	181,179	3.3	△ 39.2
単独事業			1,000	27,864		735		79,492		105,637			214,728	2.6	△ 45.7	113,118	1,704	7,835	0.1	△ 54.9
県事業負担 金		9,961	13,000	115,727		38,386	989	170,438	62,442	379,799			790,742	9.8	△ 1.5	20,532	14,655	156,341	2.9	△ 33.7
災害復旧費						37,510		32,040					69,550	0.9	△ 26.6		10,447	17,003	0.3	△ 62.2
公債費													301,919	3.7	△ 58.4	141,069	46,822	56,228	1.0	△ 44.7
投資及び出資金				11,014									11,014	0.2	2.5			11,014	0.2	2.5
積立金		495,958	2,300		19	36				682			498,995	6.2	28.0		48,995	450,000	8.2	28.6
貸付金							19,400						44,400	0.5	△ 5.7		44,400		#DIV/0!	
繰出金			615,851	12,342		76,235		311,873		84			1,016,385	12.6	4.4	97,674	157	916,754	16.8	3.5
合計	102,634	1,384,167	1,998,713	652,834	32,186	490,578	182,760	824,345	349,195	1,000,312	301,919	776,522	8,096,165	100.0	△ 6.5	1,317,684	442,233	5,461,848	100.0	△ 3.5
構成比	1.3	17.1	24.7	8.1	0.4	6.1	2.3	10.2	4.3	12.4	3.7	9.6	100.0							
前年度比	4.1	24.2	0.7	19.3	5.3	△ 0.9	15.4	△ 15.0	6.1	△ 24.6	△ 58.5	△ 11.3	△ 6.5							
国県支出金		55,119	793,068	33,016	1,500	191,578	1,000	62,732		38,602	141,069		1,317,684							
地方債		30,000	17,500	116,800		23,500	18,100	128,800	60,300	421,600	57,800		874,400							
その他 特定財源		97,458	121,895	2,331	25,038	13,206	65,538	9,633	1,026	33,832	46,822	25,454	442,233							
一般財源	102,634	1,201,590	1,066,250	500,687	5,648	262,294	98,122	623,180	287,869	506,278	56,228	751,068	5,461,848							
構成比	1.9	22.0	19.5	9.2	0.1	4.8	1.8	11.4	5.3	9.3	1.0	13.8	100.0							
前年度比	4.1	22.1	1.2	△ 2.0	2.1	△ 0.3	△ 9.7	△ 15.3	2.7	△ 23.6	△ 45.2	△ 12.2	△ 3.5							

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

## (3) 性質別の内訳

## ① 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	25年度		26年度		27年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	55,545	5.4	53,742	5.1	54,557	5.2
2. 委員等報酬	47,912	4.6	50,433	4.8	43,998	4.2
3. 町長等特別職の給与	29,934	2.9	31,418	3.0	31,547	3.0
4. 職員給与	629,496	60.6	631,544	60.1	636,010	60.4
5. 地方公務員共済組合等負担金	158,917	15.3	164,614	15.7	164,083	15.6
6. 退職手当組合負担金	114,353	11.0	117,121	11.1	121,710	11.6
7. 災害補償費	757	0.1	899	0.1	715	0.1
8. 職員互助会補助金	1,041	0.1	1,085	0.1	1,009	0.1
9. その他		0.0		0.0		0.0
人件費合計	1,037,955	100.0	1,050,856	100.0	1,053,629	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	29,348		26,894		12,550
	単独事業	15,296		33,547		28,561
	計	44,644		60,441		41,111
合計	1,082,599		1,111,297		1,094,740	

区 分	26年4月1日			27年4月1日			28年4月1日			
	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	
職員数 (人)	議会関係	2		2		2	2		2	
	総務関係	29		29	32		33		33	
	税務関係	11		11	11		10		10	
	民生関係	8	9	17	8	7	8	7	15	
	衛生関係	9		9	9		9		9	
	農林水産業関係	13		13	14		14		14	
	商工労働関係	5		5	5		6		6	
	土木関係	9		9	9		10		10	
	教育関係	11	11	22	11	8	19	12	3	15
	合計	97	20	117	101	15	116	104	10	114

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	26年度	27年度	対前年度伸率
1. 賃 金	100,309	64,642	△ 35.6
2. 旅 費	12,985	16,381	26.2
3. 交 際 費	1,179	1,172	△ 0.6
4. 需 用 費	179,060	157,041	△ 12.3
5. 役 務 費	28,590	32,954	15.3
6. 備品購入費	17,617	12,989	△ 26.3
7. 委 託 料	370,311	543,901	46.9
8. そ の 他	60,947	57,460	△ 5.7
合計	770,998	886,540	15.0

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	26年度	27年度	対前年度伸率		26年度	27年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	8,999	6,525	△ 27.5	(3) 河 川	8	92	1,050.0
2. 民 生 費	3,205	3,821	19.2	(4) 都市計画	28,807	31,759	10.2
3. 衛 生 費	3,496		△ 100.0	(5) 住 宅	2,603	1,876	△ 27.9
4. 農林水産業費	3,467	6,484	87.0	7. 消 防 費	2,505	1,508	△ 39.8
うち林道	3,467	3,566	2.9	8. 教 育 費	37,739	31,690	△ 16.0
5. 商 工 費	7,960	8,828	10.9	(1) 小 学 校	13,953	10,469	△ 25.0
6. 土 木 費	299,400	137,870	△ 54.0	(2) 中 学 校	4,371	5,590	27.9
(1) 道 路	267,982	104,143	△ 61.1	(3) 社会教育	8,479	5,713	△ 32.6
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	10,936	9,918	△ 9.3
				合 計	366,771	196,726	△ 46.4

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			27年度財源内訳				
	26年度	27年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	379,595	373,270	△ 1.7	155,900	100,435	17,517	99,418
	老 人 福 祉 費	40,397	40,694	0.7			8,055	32,639
	児 童 福 祉 費	627,019	640,301	2.1	289,212	103,446	77,880	169,763
	災 害 救 助 費	5,000	0	△ 100.0				0
	小 計	1,052,011	1,054,265	0.2	445,112	203,881	103,452	301,820
衛 生 費	74	1,075	1,352.7	392	244	227	212	
教 育 費	4,228	4,472	5.8	356	302		3,814	
合 計	1,056,313	1,059,812	0.3	445,860	204,427	103,679	305,846	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			
	26年度	27年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	2,461	12,821	421.0
	一部事務組合に対するもの	350,437	339,480	△ 3.1
	その他	26,959	29,179	8.2
	計	379,857	381,480	0.4
2. 補助交付金	90,736	167,040	84.1	
3. 加入団体に対する還付金			-	
4. その他	626,273	626,683	0.1	
計	1,096,866	1,175,203	7.1	

- 補助費等の内容
- 国・県に対するもの  
過年度分の補助金等の償還金他
  - 負担金・寄附金のその他  
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
  - 補助交付金  
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
  - その他  
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西 置 賜 行 政 組 合	山 形 県 消 防 補 償 等 組 合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	19,945	5,640	13,322	983	200,227	14	12	220,198
2. 物 件 費	43,023	12,636	30,169	218	30,376	72	237	73,708
3. 維 持 補 修 費	251	61	190		2,190			2,441
4. 扶 助 費	187	79	108		2,584			2,771
5. 補 助 費 等	819	121	698		2,124	14,220	1,178	18,341
6. 公 債 費					11,155			11,155
7. 積 立 金	1,998	123	1,875			14		2,012
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	3,205		3,205		5,649			8,854
計	69,428	18,660	49,567	1,201	254,305	14,320	1,427	339,480

⑥ 投資及び出資金(27年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	11,014	他に補助金等
合 計		11,014	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成26年度末 貸付残高	平成27年度		平成27年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	高齢者住宅整備資金貸付	571			285
	地域総合整備資金貸付	43,000		7,000	36,000
	計	43,571		7,000	36,285
衛生費	地域総合整備資金貸付	51,247		11,618	39,629
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
商工費	産業立地促進資金貸付		19,400	19,400	
合 計		94,818	44,400	63,018	75,914

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	132,529	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	220,767	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	236,037	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	26,518	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	12,342	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	76,235	
土木費	土 地 開 発 基 金	50,073	
	下水道特別会計へ繰出	261,800	
教育費	生涯学習推進基金	84	
合 計		1,016,385	



(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度 未現在高A		平成27年度 発行額B	平成27年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高	平成27年度未 財源対策債 現在高	E借入先別内訳	
	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	A+B-C+E	政府資金	その他			
1 公共事業等債	17,774	2,118	14,000	19,892	19,892	166,067	166,067	0	43,225	166,067	0
2 公営住宅建設事業債	6,589	335		6,924	2,891	8,102	8,102	0		8,102	0
3 災害復旧事業債	7,202	1,057	60,300	8,259		498,899	498,899	2,200		496,699	2,200
4 (旧)緊急防災・減災事業債	251	21		272		3,849	3,849	0		0	3,849
5 全国防災事業債	0	383		383		40,800	40,800	0		40,800	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	54,496	2,778		57,274		152,897	152,897	92,113	9,886	60,784	92,113
7 一般単独事業債	61,029	2,830	78,900	63,859	18,618	298,396	298,396	285,567	10,351	12,829	285,567
8 辺地対策事業債	1,045	38		1,083		2,130	2,130	0		2,130	0
9 過疎対策事業債	331,973	28,402	720,000	360,375	3,945	4,458,998	4,458,998	23,360		4,435,638	23,360
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	617	220		837		8,936	8,936	0		0	8,936
11 財源対策債	12,384	889	3,700	13,273		63,462	63,462	7,858		55,604	7,858
12 臨時財政特例債	918	117		1,035		1,959	1,959	0		1,959	0
13 減税補てん債	13,633	1,073		14,706		75,515	75,515	0		75,515	0
14 臨時税収補てん債	6,590	371		6,961		13,581	13,581	0		13,581	0
15 臨時財政対策債	174,449	27,084	251,400	201,533		3,031,998	3,031,998	1,433,462		1,598,536	1,433,462
16 都道府県貸付金	408	36		444		3,831	3,831	0		0	3,831
17 その他	14,549	4,600		19,149		188,385	188,385	61,784		126,601	61,784
合計(1~17)	703,907	72,352	1,128,300	776,259	25,454	9,017,805	9,017,805	1,922,960	63,462	7,094,845	1,922,960

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	平成26年度 未現在高A	平成27年度 発行額B	平成27年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C-D	Dの利率別内訳													
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
1 政府資金	6,645,295	963,600	514,050	7,094,845	3,705,757	1,500,337	1,404,188	378,818	56,263	6,214	4,925	3,592	33,123	1,628	0	0	0	0
(1) 財政融資資金	6,371,171	963,600	446,999	6,887,772	3,705,757	1,500,337	1,287,309	288,624	56,263	6,214	4,925	3,592	33,123	1,628				
うち旧資金運用部資金	187,031	0	41,226	145,805				83,127	13,196	6,214	4,925	3,592	33,123	1,628				
うち旧還元融資資金		0	0	0														
(2) 旧郵政公社資金	274,124	0	67,051	207,073	0	0	116,879	90,194	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア) 旧郵便貯金資金	146,209	0	14,225	131,984			115,546	16,438										
(イ) 旧簡易生命保険資金	127,915	0	52,826	75,089			1,333	73,756										
2 地方公共団体金融機構資金	1,023,053	119,600	54,285	1,068,368	203,748	484,809	323,549	47,636	10,667	8,301	6,505	3,068		85				
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	9,553	0	617	8,936				6,936						2,000				
4 市中銀行	536,318	45,100	76,632	504,786		165,000	70,430	234,336	35,020									
5 その他金融機関	365,354	0	56,715	308,639			175,739	132,900										
6 共済等	9,600	0	1,200	8,400	8,400													
7 その他	4,239	0	408	3,831														
合計(1~7) E	8,593,412	1,128,300	703,907	9,017,805	3,917,905	2,153,977	1,973,906	800,626	101,950	14,515	11,430	6,660	33,123	3,713	0	0	0	0

## 11. 平成27年度特別会計等の状況

### (1) 水道事業

#### 1. 概要

#### (1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

#### ① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 14,569 人に対し給水人口 14,239 人で普及率は 97.7%となりました。

年間有収水量は 1,396,775 m<sup>3</sup>で、対前年度比較 98.7%となり、年間配水量は 1,469,210 m<sup>3</sup>で、有収率は 95.1%となりました。

#### ② 主な事業

安定給水確保のため配水管布設工事を実施しました。また、配水池送水ポンプ増設工事、避雷器設置工事を行いました。建設改良費の総額は 41,897 千円（税込）となっています。

#### ③ 経営の状況

##### (ア) 収益的収支（税抜）

収入総額は 306,279 千円となり、前年度に比べて 6,680 千円、2.1%の減少となりました。給水収益は、280,944 千円で、前年度に比べて 3,016 千円 1.1%の減少となりましたが、収入総額の 91.7%を占めています。

費用総額は 261,123 千円で、前年度に比べて 15,426 千円、5.6%の減少となりました。当年度の純利益は 45,156 千円となり、前年度に比べて 8,747 千円、24.0%の増加となりました。

##### (イ) 資本的収支（税込）

収入総額は 12,856 千円で、前年度に比べて 636 千円の減少となりました。支出総額は 119,333 千円で、前年度に比べて 2,148 千円の増加となりました。このうち建設改良費は 41,897 千円で、前年度に比べて 152 千円の増加となりました。企業債償還金は 77,436 千円で、前年度に比べて 1,995 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 106,477 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,825 千円、減債積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 63,652 千円で補てんしました。

## 2. 業 務

### イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		14,569 人	14,780 人	△ 211 人	
行政区域内戸数 (B)		4,741 戸	4,716 戸	25 戸	
計画給水区域内人口 (C)		14,569 人	14,780 人	△ 211 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		14,239 人	14,424 人	△ 185 人	
普 及 率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.7	97.6	0.1	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.7	97.6	0.1	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	68.4	69.3	△ 0.9	

### ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 ( $m^3$ )		1,469,210	1,511,165	△ 41,955	
有 収 水 量 ( $m^3$ )		1,396,775	1,415,439	△ 18,664	
有 収 率 ( % )		95.1	93.7	1.4	
一日当り平均配水量 ( $m^3$ )		4,014	4,140	△ 126	
一日当り平均給水量 ( $m^3$ )		3,816	3,878	△ 62	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		281.9	287.0	△ 5.1	
一日最大配水量 ( $m^3$ )		4,728	4,918	△ 190	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		332.0	341.0	△ 8.9	

【料金(27年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	864 円(税含み)
	Φ 20 mm	1080 円(税含み)
○ 従量料金	1 m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup>	162.00 円(税含み)
	51 m <sup>3</sup> 超	194.40 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{280,944,296 \text{ 円}}{1,396,775 \text{ m}^3} = 201.14 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}} \\ &= \frac{250,231,699 \text{ 円}}{1,396,775 \text{ m}^3} = 179.15 \text{ 円(税除き)} \end{aligned}$$

## 平成27年度白鷹町水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上水道事業			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	280,944,296		
(2) 他会計負担金	2,514,560		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>9,950,780</u>	293,409,636	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	46,983,630		
(2) 配水及び給水費	28,948,274		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	40,217,778		
(5) 減価償却費	118,036,591		
(6) 資産減耗費	1,625,792		
(7) その他営業費用	<u>19,800</u>	<u>235,831,865</u>	
営業利益			57,577,771
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	515,993		
(2) 他会計補助金	1,382,000		
(3) 長期前受金戻入	10,151,882		
(4) 雑収益	38,609		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	12,088,484	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,571,516		
(2) その他営業外費用	225,241		
(3) 雑支出	<u>8,400</u>	<u>24,805,157</u>	△ 12,716,673
経常利益			44,861,098
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	112,373		
(2) 過年度損益修正益	65,520		
(3) その他特別利益	<u>602,631</u>	780,524	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	485,510		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>485,510</u>	<u>295,014</u>
当年度純利益			45,156,112
前年度繰越利益剰余金			14,347,538
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,004,795</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>99,508,445</u></u>

## 平成27年度白鷹町水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

### 資 産 の 部

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ. 土地		27,126,811	
ロ. 建物	129,051,688		
減価償却累計額	<u>△ 75,705,614</u>	53,346,074	
ハ. 構築物	4,275,926,485		
減価償却累計額	<u>△ 2,044,302,870</u>	2,231,623,615	
ニ. 機械及び装置	851,670,037		
減価償却累計額	<u>△ 685,354,732</u>	166,315,305	
ホ. 車両運搬具	11,746,400		
減価償却累計額	<u>△ 11,181,400</u>	565,000	
ヘ. 工具、器具及び備品	42,188,606		
減価償却累計額	<u>△ 36,571,654</u>	5,616,952	
ト. その他有形固定資産		4,500,000	
減価償却累計額		0	
チ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,489,093,757

##### (2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		108,720	
無形固定資産合計			<u>108,720</u>
固定資産合計			2,489,202,477

#### 2. 流動資産

(1) 現金・預金		491,196,590	
(2) 未収金	9,348,805		
貸倒引当金	<u>△ 300,000</u>	9,048,805	
(3) 貯蔵品		6,472,741	
流動資産合計			<u>506,718,136</u>
資産合計			<u>2,995,920,613</u>

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	809,135,360		
ロ.	その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		<u>809,135,360</u>	
	固定負債合計			809,135,360

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,495,325		
ロ.	その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		79,495,325	

#### (2) 未払金

3,843,921

#### (3) 引当金

イ.	賞与引当金	1,322,000		
ロ.	法定福利費引当金	230,000		
ハ.	修繕引当金	<u>0</u>		
	引当金合計		1,552,000	

#### (4) 預り金

12,504,859

#### 流動負債合計

97,396,105

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

493,892,192

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 298,421,868

#### 繰延収益合計

195,470,324

#### 負債合計

1,102,001,789

## 資 本 の 部

### 6. 資本金

1,717,925,298

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ.	受贈財産評価額	80,218		
ロ.	寄附金	0		
ハ.	工事負担金	0		
ニ.	他会計負担金	0		
ホ.	国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>		
	資本剰余金合計		1,485,081	

#### (2) 利益剰余金

イ.	減債積立金	40,000,000		
ロ.	利益積立金	0		
ハ.	建設改良積立金	35,000,000		
ニ.	当年度未処分利益剰余金	<u>99,508,445</u>		
	利益剰余金合計		<u>174,508,445</u>	

#### 剰余金合計

175,993,526

#### 資本合計

1,893,918,824

#### 負債資本合計

2,995,920,613



## (2) 農業集落排水事業

### 1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、27年度末の水洗化率は95.9%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、平成27年度末の排水設備加入率は94.9%、水洗化率は86.3%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入95,297千円、歳出92,695千円、差引額2,602千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,187千円、一般会計繰入金等79,110千円である。

### 2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度		平成27年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	364,849		24,991	339,858	229,868	32,597	77,393
うち旧資金運用部	230,357		18,859	211,498	101,508	32,597	77,393
簡 保							
公営企業金融公庫	226,158		17,050	209,108	142,239	34,582	32,287
計	591,007		42,041	548,966	372,107	67,179	109,680

### 3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末
行政人口 (人)	14,997	14,814	14,569
処理区域内人口 (人)	1,188	1,167	1,161
水洗化人口 (人)	1,040	1,050	1,066
普及率 (%)	7.9	7.8	7.9
水洗化率 (%)	88.1	90.4	92.1
水洗化世帯率 (%)	86.4	87.9	89.4
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

## (3) 個別排水処理施設事業

### 1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成27年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入8,062千円、歳出7,871千円、差引額191千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,183千円、一般会計繰入金等5,879千円である。

#### (4) 特定地域生活排水処理事業

##### 1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成27年度末の設置基数は206基、寄付は17基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入42,667千円、歳出40,990千円、差引額1,677千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金9,276千円、地方債9,500千円、受益者負担金5,600千円、使用料8,490千円、一般会計繰入金等9,801千円である。

#### (5) 下水道事業

##### 1 総括事項

下水道事業に係る建設改良費は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道130ha、合計497haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成27年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率96.4%、普及率59.5%となった。また、水洗化率は88.7%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入596,635千円、歳出581,264千円、差引額15,371千円となった。

##### 2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費190,406千円である。財源内訳は、国庫補助金76,990千円、地方債100,300千円、受益者負担金290千円、一般会計繰入金等12,826千円である。

主な事業内容は、白鷹浄化管理センター長寿命化計画に伴う改築・更新工事が主である。

##### 3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区分	平成26年度 末現在高A	平成27年度		平成27年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,574,462	100,300	116,180	1,558,582	833,000	471,833	45,049	208,700	
うち旧資金運用部	639,748		61,508	578,240	176,926	147,565	45,049	208,700	
簡保	127,670		16,070	111,600	32,050		49,900	29,650	
公営企業金融公庫	725,752		58,304	667,448	180,407	351,643	69,858	65,540	
市中銀行等	173,114		45,204	127,910	127,910				
計	2,600,998	100,300	235,758	2,465,540	1,173,367	823,476	164,807	303,890	

##### 4 水処理状況

平成27年度の処理水量は、992,090 m<sup>3</sup>である。このうち有収水量については781,490 m<sup>3</sup>、前年度対比0.1%の増である。

## 5 普及状況

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
行政人口 (人)	15,307	14,997	14,814	14,569
処理区域内人口 (人)	9,124	8,914	8,881	8,669
水洗化人口 (人)	7,849	7,780	7,809	7,690
普及率 (%)	59.6	59.4	60.0	59.5
水洗化率 (%)	86.0	87.3	87.9	88.7
水洗化世帯率 (%)	85.2	86.2	86.8	87.6
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	51～16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収益												
営業収益 (A)	3,734,441	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158
うち下水道使用料 (B)	1,218,544	136,727	138,173	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579
雨水処理負担金	1,148,049	131,432	132,878	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806
受託工事収益 (C)	69,515	5,295	5,295	5,209	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,673	4,630
その他												
営業外収益 (D)	2,515,897	168,731	197,316	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579
うち他会計繰入金	2,362,096	168,731	197,316	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579
総費用 (E)	4,992,151	248,596	262,224	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100
営業費用 (F)	1,303,204	81,704	105,319	88,337	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987
うち職員給与費	222,700	8,438	8,341	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705
営業外費用 (G)	3,688,947	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113
うち支払利息	3,688,947	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113
収支差引(A)-(E) (H)	△ 1,257,710	56,862	73,265	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058
資本的収入 (I)	15,071,853	580,291	566,242	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171
うち地方債	6,336,528	162,600	187,100	558,200	496,100	300,700	97,000		6,300	83,500	126,100	100,300
国庫補助金	4,591,421	114,000	120,000	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990
他会計補助金	3,462,040	260,319	238,704	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591
工事負担金等	681,864	43,372	20,438	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290
資本的支出 (J)	15,244,166	637,399	642,181	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164
うち建設改良費	12,085,235	292,557	294,081	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406
地方債償還金 (K)	3,158,931	344,842	348,100	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758
支出差引(I)-(J) (L)	△ 172,313	△ 57,108	△ 75,939	△ 103,751	△ 154,025	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993
収支再差引(H)+(L) (M)	△ 1,430,023	△ 246	△ 2,674	1,707	1,141	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65
積立金 (N)												
前年度からの繰越金 (O)	148,674	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306
前年度繰入充当金 (P)												
収益的支出に充てた地方債 (Q)	1,450,300											
形式収支 (S)	168,951	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371
翌年度に繰越すべき財源 (T)	27,714	500										
黒字	141,237	13,501	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371
赤字 (U)												
収益的収支比率(A)/(E)+(K)			55.0	34.7	40.5	63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3
赤字比率(U)/(B)-(C)												

## (6) 病院事業

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

平成 27 年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週 2 日、皮膚科は週 1 日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医 3 名、外科医 2 名の 5 名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、モニタリングシステムの更新事業の他、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

#### (2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ 17,391 人(一日平均 47.5 人)で、対前年度比 102.3%、外来患者数 43,715 人(一日平均 179.9 人)で、対前年度比 97.3%、入院患者平均在院日数は 14.7 日であった。入院病床 70 床に対する病床利用率は 67.9%で、入院患者数は伸び悩んでいる状況である。

#### (3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、医業収益のうち入院収益が 470,981 千円で対前年比 101.9%、外来収益が 278,275 千円で対前年比 98.7%と落ち込み、その他医業収益・他会計負担金及び医業外収益等を含めた総収益は 1,124,814 千円で、対前年度比 100.3%であった。医業費用は 1,098,315 千円で対前年度比 100.7%、医業外費用は 54,784 千円で、対前年度比 101.1%であった。

以上により、最終的な収支差引純損失は 28,285 千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、199,069 千円となった。

#### (4) 資本的収支の概況

資本的収入はなし。資本的支出は、医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で 118,239 千円(消費税込み)であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 118,239 千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

## 2. 業務状況

### (ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		26	27	26	27	26	27
患 者 数		16,994人	17,391人	44,925人	43,715人	61,919人	61,106人
内 訳	外 科	5,016	5,692	9,559	9,218	14,575	14,910
	内 科	11,083	11,203	26,839	26,330	37,922	37,533
	婦 人 科			904	975	904	975
	整 形 外 科	895	496	4,936	4,428	5,831	4,924
	皮 膚 科			1,085	1,199	1,085	1,199
	人 間 ド ッ ク			1,602	1,565	1,602	1,565
病床利用率		66.5%	67.9%				

### (イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		26	27	26	27	26	27
給 食 数		44,183食	46,216食			44,183食	46,216食
X 線 件 数		5,453件	4,882件	9,245件	9,092件	14,698件	13,974件
検 査 件 数		67,868件	66,115件	84,667件	84,537件	152,535件	150,652件
調 剤 数		8,578件	8,864件	2,018件	2,045件	10,596件	10,909件

## (ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用					
科目	金額	%	科目	金額	%			
医業収益	入院収益	470,981,207	41.9	医業費用	給与費	644,318,407	55.9	
	外来収益	278,274,831	24.7		材料費	156,601,477	13.6	
	その他医業収益	98,867,683	8.8		経費	192,311,808	16.7	
	他会計負担金	48,905,000	4.3		減価償却費	100,972,288	8.8	
	小計	897,028,721	79.7		資産減耗費	2,630,183	0.2	
医業外収益	受取利息配当金	459,735	0.0		研究研修費	1,480,215	0.1	
	他会計負担金	211,095,000	18.8		小計	1,098,314,378	95.2	
	長期前受金額 戻入	9,411,149	0.8		医業外費用	支払利息及び企 業債取扱諸費	26,287,076	2.3
	雑収入	6,819,521	0.6			雑損失	28,497,346	2.5
	小計	227,785,405	20.3			小計	54,784,422	4.8
合計	1,124,814,126	100.0	特別損失	0	0.0			
			合計	1,153,098,800	100.0			

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 28,284,674 円  
 当年度純損失 28,284,674 円  
 累積欠損金 199,069,001 円

## (エ) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	0	-	建設改良費	43,918,632	37%
直診勘定 繰入金	0	-	企業債 償還元金	72,880,362	62%
補助金	0	-	投資	1,440,000	1%
計	0	-	計	118,238,994	100%

## ◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	53.0%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	61.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	263.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	97.5%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	81.7%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	72.2%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	9.7%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	3.5%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	13.2%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	86.0%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$



病院事業会計決算

平成22～27年度収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	525,186	△ 0.5	499,963	△ 4.8	499,616	△ 0.1	482,461	△ 3.4	462,089	△ 4.2	470,981	△ 1.9
	外来収益	287,184	0.1	267,276	△ 6.9	283,156	5.9	294,615	4.0	281,932	△ 4.3	278,275	△ 1.3
	その他医療収益	98,160	0.8	101,540	3.4	100,590	△ 0.9	100,180	△ 0.4	100,191	0.0	98,888	△ 1.3
	他会計負担金		-		-		-		-	48,905	皆増	48,905	0.0
	小計	910,530	△ 0.2	868,779	△ 4.6	883,362	1.7	877,256	△ 0.7	893,117	1.8	897,029	0.4
	受取利息配当金	1,854	0.1	1,563	△ 15.7	1,561	△ 0.1	1,358	△ 13.0	915	△ 32.6	460	△ 49.7
	他会計負担金	220,000	△ 8.3	225,000	2.3	235,000	4.4	250,000	6.4	211,095	△ 15.6	211,095	0.0
	長期前受金戻入額		-		-		-		-	8,863	皆増	9,411	6.2
	雑収入	6,275	15.8	8,182	30.4	7,558	△ 7.6	7,776	2.9	7,399	△ 4.8	6,819	△ 7.8
	補助金		皆減		-		-		-		-	0	-
小計	228,129	△ 7.9	234,745	2.9	244,119	4.0	259,134	6.2	228,272	△ 11.9	227,785	△ 0.2	
合計	1,138,659	△ 1.8	1,103,524	△ 3.1	1,127,481	2.2	1,136,390	0.8	1,121,389	△ 1.3	1,124,814	0.3	
事業費用	給与	661,350	△ 4.3	633,583	△ 4.2	654,127	3.2	655,301	0.2	650,806	△ 0.7	644,319	△ 1.0
	材料費	163,635	△ 5.7	155,036	△ 5.3	176,984	14.2	171,443	△ 3.1	150,605	△ 12.2	156,602	4.0
	経費	169,453	15.2	164,779	△ 2.8	175,104	6.3	176,112	0.6	186,080	5.7	192,312	3.3
	減価償却費	90,382	△ 3.9	84,448	△ 6.6	84,221	△ 0.3	85,695	1.8	100,979	17.8	100,972	△ 0.0
	資産減耗費	1,769	64.6	2,683	51.7	6,084	126.8	3,496	△ 42.5	505	△ 85.6	2,630	420.8
	研究研修費	1,967	11.2	1,913	△ 2.7	1,715	△ 10.4	1,826	6.5	1,779	△ 2.6	1,480	△ 16.8
	小計	1,088,556	△ 1.8	1,042,442	△ 4.2	1,098,235	5.4	1,093,873	△ 0.4	1,090,754	△ 0.3	1,098,315	0.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,073	△ 4.6	33,407	△ 4.8	31,696	△ 5.1	29,940	△ 5.5	28,138	△ 6.0	26,287	△ 6.6
	雑損	18,582	15.7	18,537	△ 0.2	19,860	7.1	19,872	0.1	26,046	31.1	28,497	9.4
	小計	53,655	1.6	51,944	△ 3.2	51,556	△ 0.7	49,812	△ 3.4	54,184	8.8	54,784	1.1
特別損失		-		-		-		-	27,854	皆増	0	△ 100.0	
合計	1,142,211	△ 1.6	1,094,386	△ 4.2	1,149,791	5.1	1,143,665	△ 0.5	1,172,792	2.5	1,153,099	△ 1.7	
事業収入-事業費用	△ 3,552	209.4	9,138	△ 357.3	△ 22,310	△ 344.1	△ 7,295	32.7	△ 51,403	△ 604.6	△ 28,285	45.0	
累積欠損金	98,914	3.7	89,776	△ 9.2	112,086	24.9	119,381	6.5	170,784	43.1	199,069	16.6	

(単位：千円、%)

平成22～27年度資本的收入及び支出

区 分	決 算											
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
収入												
一般会計出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0			0	-
繰入金	8,479	△ 62.5		皆減	4,200	皆増	4,200	0.0	2,700	△ 35.7	0	100.0
補助金	1,764	△ 17.6		皆減	362	皆増	20,000	5424.9			0	-
計	20,243	△ 41.8	10,000	△ 50.6	14,562	45.6	34,200	134.9	2,700	△ 92.1	0	100.0
施設整備費	34,534	22.4		皆減		-		-			0	-
医療器械購入費	28,770	12.6	86,555	200.9	78,772	△ 9.0	80,952	2.8	29,024	△ 64.1	43,919	△ 51.3
企業償還元金	64,095	△ 14.1	65,761	2.6	67,471	2.6	69,227	2.6	71,030	2.6	72,880	△ 2.6
投資	720	皆増	720	0.0	720	0.0	1,440	100.0	720	△ 50.0	1,440	△ 100.0
計	128,119	△ 0.2	153,036	19.4	146,963	△ 4.0	151,619	3.2	100,774	△ 33.5	118,239	△ 17.3
収入-支出	△ 107,876	15.3	△ 143,036	32.6	△ 132,401	△ 7.4	△ 117,419	△ 11.3	△ 98,074	16.5	△ 118,239	△ 20.6
支出												

## 平成 27 年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	470,981,207		
(2) 外来収益	278,274,831		
(3) その他医業収益	98,867,683		
(4) 他会計負担金	48,905,000	897,028,721	
2. 医業費用			
(1) 給与費	644,318,407		
(2) 材料費	156,601,477		
(3) 経費	192,311,808		
(4) 減価償却費	100,972,288		
(5) 資産減耗費	2,630,183		
(6) 研究研修費	1,480,215	1,098,314,378	
医業損失			201,285,657
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	459,735		
(2) 他会計負担金	211,095,000		
(3) 長期前受金戻入額	9,411,149		
(4) 雑収入	6,819,521	227,785,405	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,287,076		
(2) 雑損失	28,497,346	54,784,422	173,000,983
経常損失			28,284,674
当年度純損失			28,284,674
前年度繰越欠損金			170,784,327
当年度未処理欠損金			199,069,001

平成27年度 白鷹町立病院事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 110,676,578

ロ 建物 2,585,219,404

建物減価償却累計額 877,756,216 1,707,463,188

ハ 器械備品 847,351,702

器械備品減価償却累計額 615,471,110 231,880,592

ニ 構築物 48,830,000

構築物減価償却累計額 17,001,303 31,828,697

ホ 車両 2,800,000

車両減価償却累計額 0 2,800,000

有形固定資産合計 2,084,649,055

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 418,880

(3) 投資

イ その他投資

出資金 7,760,000

固定資産合計 2,092,827,935

2. 流動資産

(1) 現金預金 245,689,745

(2) 未収金 139,246,763

(3) 貯蔵品 12,556,838

(4) 仮払金 617,812

流動資産合計 398,111,158

資産合計 2,490,939,093

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債 890,544,333

### 4. 流動負債

(1) 企業債 74,780,402

(2) 未払金 49,073,109

(3) 引当金 26,905,335

(4) 預り金 339,901

流動負債合計 151,098,747

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金 254,715,786

(2) 長期前受金収益化合計額 125,785,124

繰延収益合計 128,930,662

負債合計 1,170,573,742

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金 1,519,434,352

資本金合計 1,519,434,352

### 7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 199,069,001

剰余金合計 △ 199,069,001

資本合計 1,320,365,351

負債資本合計 2,490,939,093

## (7) 訪問看護ステーション事業

### 1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導及び居宅介護支援を行った。

利用者数は1,274人で対前年度比14人の減、訪問延件数は4,193件で160件の増となった。

収益的収支については、事業収益が35,602千円、事業費用は37,134千円で、経常損失及び当年度純損失が1,532千円となり、当年度未処分利益剰余金は13,543千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うべく、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

### 2. 業務状況

#### (ア) 訪問状況

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利 用 者 実 数	1,246 人	1,288 人	1,274 人
介護保険対象者	1,168 人	1,195 人	1,209 人
医療保険対象者	78 人	93 人	65 人
訪 問 延 べ 件 数	3,904 件	4,033 件	4,193 件
介護保険対象者	3,350 件	3,622 件	3,891 件
医療保険対象者	554 件	411 件	302 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.1 回	3.2 回	3.3 回
利用者1人当たりの月收入	26,128 円	26,415 円	26,217 円
訪問看護1回当たりの単価	8,339 円	8,436 円	7,966 円
時間外訪問件数 平 日	73 回	55 回	77 回
深 夜	20 回	10 回	18 回
土曜日	83 回	44 回	56 回
日曜日	80 回	39 回	54 回
祝祭日	85 回	20 回	22 回
小 計	341 回	168 回	227 回

## (イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延べ利用件数	270件	169件	146件
利用者1人当たりの月收入	11,996円	11,688円	12,098円

## (ウ) 職員

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
看 護 師	2人	2人	3人
臨時常勤看（准看）師	2人	2人	1人
委 託 事 務 員	1人	1人	2人
介 護 支 援 専 門 員 （ケアマネージャー）	2人 （兼務）	2人 （兼務）	1人 （兼務）

## 3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金額	%	科 目	金額	%
医業収益	35,599,633	99.99	医業費用	36,521,656	98.35
訪問看護収益	33,400,646	93.82	給与費	29,637,466	79.81
ケアプラン作成収益	1,766,240	4.96	経費	6,139,610	16.53
その他医業収益	432,747	1.22	減価償却費	679,266	1.83
医業外収益	2,604	0.01	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	2,604	0.01	研究研修費	65,314	0.18
他会計負担金	0	0.00	医業外費用	612,380	1.65
雑収入	0	0.00	雑損失	612,380	1.65
合 計	35,602,237	100.00	特別損失	0	0.00
			合 計	37,134,036	100.00

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失	1,531,799円
当年度純損失	1,531,799円
当年度未処分利益剰余金	13,543,446円

## 4. 資本的収入及び支出

資本的収入	0円
資本的支出（車両購入）	1,317,600円

平成27年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成28年3月31日) (単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 器械備品	2,901,700		
器械備品減価償却累計額	<u>2,245,164</u>	656,536	
ロ 車両	5,963,700		
車両減価償却累計額	<u>4,383,765</u>	<u>1,579,935</u>	
有形固定資産合計			2,236,471
固定資産合計			2,236,471

2. 流動資産

(1) 現金預金		9,109,434	
(2) 未収金		6,010,426	
流動資産合計			15,119,860
資産合計			<u><u>17,356,331</u></u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金		1,006,396	
引当金		1,159,728	
預り金		43,761	
流動負債合計			<u>2,209,885</u>
負債合計			<u>2,209,885</u>

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金		1,603,000	
資本金合計			1,603,000

5. 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		13,543,446	
剰余金合計			<u>13,543,446</u>
資本合計			<u>15,146,446</u>
負債資本合計			<u><u>17,356,331</u></u>



## (8) 国民健康保険事業

(単位:千円)

注: 人件費を繰出したものとして  
集計している。

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 保険税(料)	307,550	(2) その他の給付費	4,341	療養給付費	
うち退職被保険者分	28,836	(3) 診療報酬審査	3,094	療養給付費	757
2 一部負担金		再掲	122,234	交付金精算額	△757
うち退職被保険者分					
3 国庫支出金	367,545	3 後期高齢者支援金等	189,151	実質収支額	69,043
		4 前期高齢者納付金等	122		74,787
		5 介護給付費納付金	83,342	財源補填的な都道府県支出金	
		6 共同事業拠出金	388,036	財源補填的な他会計繰入金	17,391
		(1) 共同事業医療費拠出金	388,035	財源補填的な繰入金	1,111
		(2) 共同事業事務費拠出金			52,763
		(3) その他共同事業拠出金	1	再差引収支額	58,507
4 療養給付費交付金	138,441	7 保健事業費	23,684	1 職員給	14,027
5 前期高齢者交付金	423,313	8 繰入金	1,111	(1) 基本給	10,052
6 都道府県支出金	90,240	(1) 財源補てん的なもの	1,111	(2) その他の手当	3,975
(1) 財源補てん的なもの		(2) その他のもの		(3) 臨時職員給与	
(2) その他のもの	90,240	9 基金積立金	35,511	2 地方公務員共済組合等負担	3,075
7 共同事業交付金	387,763	10 公債費		3 退職金	1,975
8 他会計繰入金	132,529	(1) 元利償還金		4 その他	37
(1) 財源補てん的なもの	17,391	(2) 一時借入金利子		人件費合計(1~4)	19,114
(2) 保険基金安定制度に係るもの	49,894	11 前年度繰上充用金		1 事務職員数	
		(3) その他の支出	8,758	2 保健師数	
9 基金繰入金	25,000	歳出合計(1~3)	1,880,394	3 臨時職員数	1
10 繰越金	81,593	歳入歳出差引額	74,787	職員数合計(1~3)	5
11 その他の収入	1,207	療養諸費等		賃金	2,160
歳入合計(1~11)	1,955,181	繰越又は支払繰延等		28.3.31 現在加入世帯数(世帯)	1,975
1 総務費	35,777	計		うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)	202
(1) 一般管理費	12,425	(1)のうち退職被保険者等分		被保険者数(人)	3,431
(2) 賦課徴収費	2,531	(G)に対する療養給付費等国庫負担金		うち退職被保険者等数(人)	238
(3) 連合会負担金	1,531	療養給付費等		28.3.31 現在基金現在高	106,958
(4) その他の総務費	19,290	負担金及び事務費精算額	4,987		
2 保険給付費	1,114,902	(K)-(L)(M)	△4,987		
(1) 療養諸費等	1,107,467	(N)に対する療養給付費交付金			

## (9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	75,898	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	3,579
	うち特別徴収保険料	61,411		(1) 基 本 給	2,561
	2 繰 入 金	60,177		(2) そ の 他 の 手 当	1,018
	(1) 一 般 会 計 繰 入 金	60,177		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	51,905		2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	797
	3 繰 越 金	1,083		3 退 職 金	512
	4 そ の 他 の 収 入	5,747		4 そ の 他	10
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	142,905		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	4,898
歳 出	1 総 務 費	8,492	参 考	28年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総 務 管 理 費	8,184		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	4,898		賃 金	
	(2) 徴 収 費	308		28.3.31被保険者数(人)	2,876
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	128,049			
	3 繰 出 金				
	4 前 年 度 繰 上 充 用 金				
5 そ の 他 の 支 出	5,376				
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	141,917				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	988			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

## (10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳	1 保険料	296,100	入	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	35,470		
	2 国庫支出金	408,181		繰越又は	介護諸費等 ㉗		
	(1) 介護給付費負担金	268,672		支払繰延等	その他の経費		
	(2) 調整交付金	123,737			計 ㉘		
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	5,850		収	㉗に対する介護給付費負担金等 ㉙		
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	6,689			うち地域支援事業に係るもの		
	(5) その他の補助金	3,233			介護給付費負	精算交付額 ㉚	
	3 支払基金交付金	421,309			担金、事務費及	うち地域支援事業に	
	(1) 介護給付費交付金	414,757			び地域支援事業	精算還付額 ㉛	8,459
	(2) 地域支援事業支援交付金	6,552			交付金精算額	うち地域支援事業に	1,064
	4 都道府県支出金	221,330				㉚-㉛ ㉜	△8,459
	(1) 財源補てん的なもの ㉝				㉗に対する支払基金交付金 ㉞		
	うち財政安定化基金支出金				支払基金	精算交付額 ㉟	
	(2) 介護給付費負担金	215,593			交付金	精算還付額 ㊱	2,319
	(3) 地域支援事業負担金	5,737			精算額	㊱-㊲ ㊳	△2,319
	(4) その他のもの				実質収支額	㊲+㉜+㊳ ㊴	24,692
	5 相互財政安定化事業交付金					㉖-㉗+㉘+㉞ ㊵	35,470
	6 他会計繰入金	236,037		支	財源補てん的な都道府県支出金 ㊶		
	(1) 財源補てん的なもの ㊷				財源補てん的な他会計繰入金 ㊷		
	(2) 一般会計からのもの	236,037			財源補てん的な繰出金 ㊸		
①介護給付費繰入金	183,738		再差引収支額	㊴-㊶-㊷+㊸ ㊹	24,692		
②地域支援事業繰入金	5,737			㊵-㊶-㊷+㊸ ㊺	35,470		
③その他一般会計繰入金	46,562		1 職員給		24,796		
(3) その他のもの			(1) 基本給		16,744		
7 基金繰入金	5,847		(2) その他の手当		8,052		
8 繰越金	30,203		(3) 臨時職員給与				
9 地方債			2 地方公務員共済組合等負担金		5,356		
うち財政安定化基金貸付金			3 退職金		3,313		
10 その他の収入	288		4 その他		61		
歳入合計(1~10) ㉟	1,619,295		人件費合計(1~4)		33,526		
1 総務費	48,552		28 年 4 月 1 日 現 在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	4		
2 保険給付費	1,469,952			2 技術職員数			
(1) 介護諸費等	1,468,101			3 臨時職員数	1		
(2) その他の給付費				職員数合計(1~3)	5		
(3) 審査支払手数料	1,851						
3 財政安定化基金拠出金							
4 相互財政安定化事業負担金							
5 地域支援事業	36,430						
(1) 介護予防事業費	19,524						
(2) 包括支援事業・任意事業費	16,906						
6 保健福祉事業費							
7 繰出金							
(1) 財源補てん的なもの ㊻							
(2) その他のもの							
8 基金積立金	17,171						
9 公債費							
(1) 元利償還金							
(2) 一時借入金利子							
10 前年度繰上充用金							
11 その他の支出	11,720						
歳出合計(1~11) ㊼	1,583,825						

## (11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 サービス収入	7,668	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)		
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)		
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)		
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)		
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 (A)	26,518	
	6 財産収入			繰出金 (C)		
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△26,518	
	8 他会計繰入金 (A)	26,518		1 職員給	18,902	
	(1) 普通会計からのもの	26,518	(1) 基本給	13,499		
	(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	5,403		
	(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与			
	9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	3,994	
10 繰越金		3 退職金		2,274		
11 地方債		4 その他		45		
12 その他の収入		人件費合計(1~4)		25,215		
歳入合計(1~12) (B)	34,186	28 現 在 職 員 数		1		
歳	1 総務費	6,495		4 月 1 日 (人)	2 技術職員数	2
	2 サービス事業費	27,691		3 臨時職員数		
	3 施設整備費			職員数合計(1~3)	3	
	4 基金積立金					
	5 公債費			※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	(1) 元利償還金					
	(2) 一時借入金利子			※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入7,668千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	6 他会計繰出金 (C)					
	(1) 普通会計に対するもの					
	(2) 保険事業勘定に対するもの					
	(3) その他の会計に対するもの					
	7 前年度繰上充用金					
8 その他の支出						
歳出合計(1~8) (D)	34,186					

## (12) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		25年度決算額	26年度決算額	27年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	335,854	323,078	348,434	
	うち当該団体からの補助金等	54,945	54,987	89,648	
	2. 総 費 用 (B)	345,488	338,245	350,662	
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	△ 9,634	△ 15,167	△ 2,228	
貸 借	資 産	(1) 流 動 資 産	32,515	27,998	22,759
		う ち 未 収 金	9,141	6,828	726
		(2) 固 定 資 産	135,098	139,169	141,096
		(3) そ の 他			
		計 (D)	167,613	167,167	163,855
		うち売却対象の土地・建物等			
対 照	負 債	(1) 流 動 負 債	90,890	101,993	95,577
		う ち 短 期 借 入 金	67,000	78,000	77,000
		(2) 固 定 負 債	20,980	24,598	29,930
		う ち 長 期 借 入 金			
		(3) そ の 他			
		計 (E)	111,870	126,591	125,507
表 資 本	資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000
		うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)
		(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 44,257	△ 59,424	△ 61,652
		① 積 立 金			
		② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 44,257	△ 59,424	△ 61,652
		計(=D-E) (F)	55,743	40,576	38,348
白鷹町から受けている債務保証等の額					

## (13) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		25年度決算額	26年度決算額	27年度決算額
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	79,753	85,037	95,066
	2. 総 費 用 (B)	79,745	84,693	94,930
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	8	344	136
貸 借 産	(1) 流 動 資 産	6,550	11,532	11,173
	う ち 未 収 金	5,883	10,342	5,959
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	6,550	11,532	11,173
対 負 債	(1) 流 動 負 債	2,631	7,269	6,773
	(2) 固 定 負 債			
	計 (E)	2,631	7,269	6,773
照 表 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)
	(2) 剰 余 金	919	1,263	1,399
	①繰越利益剰余金	911	919	1,263
	②当期純利益	8	344	136
	計 (=D-E) (F)	3,919	4,263	4,400

## 12. 類似団体との比較(平成26年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも22年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はIV-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(平成26年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 ( 人 ) ( 17 年 国 調 )	16,331	17,475
	人 口 ( 人 ) ( 22 年 国 調 )	15,314	16,704
	面 積 ( k m <sup>2</sup> ) ( 26 . 10 . 1 現 在 )	157.71	131.28
	人 口 密 度 ( 人 ) ( 22 年 国 調 )	97	127
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 ( 人 ) ( 27 . 1 . 1 現 在 )	14,871	16,397
基 準 財 政 需 要 額 ( 千 円 )		4,184,787	4,035,728
基 準 財 政 収 入 額 ( 千 円 )		1,128,640	1,832,452
標 準 財 政 規 模 ( 千 円 )		4,739,026	5,034,320
歳 入 総 額 ( 千 円 )		9,441,037	10,126,065
歳 出 総 額 ( 千 円 )		8,657,031	9,585,923
形 式 収 支 ( 千 円 )		784,006	540,142
実 質 収 支 ( 千 円 )		611,060	370,197
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ( 千 円 )		4,488,923	4,786,749
実 質 収 支 比 率 (%)		12.9	7.4
経 常 収 支 比 率 (%)		89.0	85.5
財 政 力 指 数		0.26	0.47

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
		1. 市 町 村 税	79,708	12.6	126,831 <sup>円</sup>
	2. 地 方 譲 与 税	6,351	1.0	6,105	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	168	0.0	204	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	368	0.1	663	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201	0.0	391	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	10,335	1.6	11,737	1.9
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	1,035	0.2
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	874	0.1	865	0.1
	9. 地 方 特 例 交 付 金	312	0.0	389	0.1
	10. 地 方 交 付 税	241,510	38.1	168,691	27.3
	11. 計(1~10)	339,827	54.5	316,911	51.3
	12. 国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	0	-	28	0.0
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	155	0.0	133	0.0
	14. 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	8,702	1.4	4,886	0.8
	15. 使 用 料 ・ 手 数 料	4,371	0.7	8,849	1.4
	16. 国 庫 支 出 金	63,335	10.0	49,890	8.1
	17. 都 道 府 県 支 出 金	57,937	9.1	124,688	20.2
	18. 財 産 収 入	1,084	0.2	2,858	0.5
	19. 繰 入 金	22,472	3.5	22,099	3.6
	20. 繰 越 金	43,286	6.8	28,148	4.6
	21. 諸 収 入	8,438	1.3	12,361	2.0
	22. 地 方 債	84,958	13.4	46,724	7.6
	合 計	634,564	100.9	617,574	100.0

(平成27年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。



項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	70,632	12.1	76,459 <sup>円</sup>	% <sup>円</sup> 13.1
	2.	物 件 費	51,821	8.9	149,960	25.7
	3.	維 持 補 修 費	24,652	4.2	5,864	1.0
	4.	扶 助 費	70,998	12.2	50,224	8.6
	5.	補 助 費 等	73,724	12.7	75,417	12.9
	6.	公 債 費	58,814	10.1	48,915	8.4
	7.	小 計 (1~6)	350,641	60.2	406,839	69.7
	8.	積 立 金	26,195	4.5	20,362	3.5
	9.	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	3,888	0.7	6,732	1.2
	10.	繰 出 金	65,406	11.2	56,699	9.7
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	446,130	76.6	490,632	84.1
	13.	投 資 的 経 費	135,738	23.3	94,001	16.1
		普通建設事業費	86,903	14.9	87,551	15.0
		うち単独事業費	53,955	9.3	43,994	7.5
	災害復旧事業費	48,835	8.4	6,449	1.1	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	581,868	100.0	584,631	100.0	

(平成27年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	6,629	1.1	6,115 円	% 1.0 円
	総 務 費	74,891	12.9	77,469	13.3
	民 生 費	133,393	22.9	209,305	35.8
	衛 生 費	36,796	6.3	45,183	7.7
	労 働 費	2,055	0.4	1,755	0.3
	農 林 水 産 業 費	33,276	5.7	33,436	5.7
	商 工 費	10,641	1.8	17,389	3.0
	土 木 費	65,188	11.2	58,153	9.9
	消 防 費	22,119	3.8	22,181	3.8
	教 育 費	89,169	15.3	58,214	10.0
	災 害 復 旧 費	48,896	8.4	6,452	1.1
	公 債 費	58,814	10.1	48,915	8.4
	諸 支 出 金	-	-	64	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	581,868	100.0	584,631	100.0

(平成27年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

### 13. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

#### (1) 面積等

面	積	157.71km <sup>2</sup>
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

#### (2) 道路

項 目	26年4月1日現在	27年4月1日現在	28年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,246	396,232	396,294
面 積 (m <sup>2</sup> )	2,789,510	2,791,875	2,795,143

#### (3) 農業施設

項 目	26年3月31日現在	27年3月31日現在	28年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,474	84,474	84,474

#### (4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

28年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	2,305
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,625
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	14,569
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,980

#### (5) 上水道等

28年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	77	21	98

#### (6) 保育所

27年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	1
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	825

#### (7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

27年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	767.5

## (8) 学校 28年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	666	392
学 級 数(クラス)	35	15

文部科学省「平成28年度学校基本調査」参考

## (9) 高等学校 28年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	183

文部科学省「平成28年度学校基本調査」参考

## (10) その他の施設 表示のないものは28年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	1	28年4月1日現在
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	2,097	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (m <sup>2</sup> )	159,708	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 28年3月31日現在(単位:m<sup>2</sup>)

公 有 財 産	1 行政財産	本 庁 舎		14,132
		その他の行政機関	消 防 施 設	7,674
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	114,180	
		中 学 校	50,557	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	14,733	
		公 園	400,493	
		その他の施設	447,390	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	1,165,326		
産	2 普通財産	宅 地	156,817	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	26,812	
		計	361,046	